

令和 5 年 度

高浜市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計
下水道事業会計

高浜市監査委員

6 高 監 第 4 1 号

令和 6 年 8 月 1 3 日

高 浜 市 長 吉 岡 初 浩 様

高 浜 市 監 査 委 員 伴 野 義 雄

高 浜 市 監 査 委 員 神 谷 直 子

令 和 5 年 度 高 浜 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出
決 算 審 査 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定
に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 5 年 度 高 浜 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳
入 歳 出 決 算 書 並 び に 証 拠 書 類 、 そ の 他 政 令 で 定 め る 書 類 及 び
基 金 運 用 状 況 に つ い て 審 査 し た の で 、 そ の 結 果 に つ い て 次 の
と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

目 次

令和５年度高浜市一般会計及び特別会計決算審査意見

第１	審 査 の 対 象	３
第２	審 査 の 期 間	３
第３	審 査 の 方 法	３
第４	審 査 の 結 果	３
第５	審 査 の 概 要	４
１	各 会 計 の 総 括	４
２	一 般 会 計	６
(１)	歳 入	７
(２)	歳 出	２ ２
３	特 別 会 計	３ ２
(１)	国民健康保険事業	３ ３
(２)	土 地 取 得 費	３ ５
(３)	公 共 駐 車 場 事 業	３ ６
(４)	介 護 保 険	３ ７
(５)	後 期 高 齢 者 医 療	３ ９
４	財産に関する調書	４ ０
む	す	
び		４ ３
令和５年度基金運用状況審査意見		４ ５
決 算 審 査 資 料		４ ７

令和５年度高浜市一般会計 及び特別会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度 高浜市一般会計歳入歳出決算
令和５年度 高浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 高浜市土地取得費特別会計歳入歳出決算
令和５年度 高浜市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 高浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度 高浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第２ 審査の期間

令和６年７月１６日から令和６年８月１３日まで

第３ 審査の方法

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、あわせて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果等も参考として決算計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行もおおむね適正であると認められた。

各会計における審査の概要は、次のとおりである。

第5 審査の概要

1 各会計の総括

令和5年度の一般会計及び特別会計の予算総額は28,704,279,000円であり、これに対して決算総額は、次のとおりである。

歳入	26,537,706,022円
歳出	25,889,178,552円
差引残額	648,527,470円

※ 一般会計・特別会計の総計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	21,157,372,000	19,062,050,745	18,667,111,401	394,939,344
特 別 会 計	7,546,907,000	7,475,655,277	7,222,067,151	253,588,126
合 計	28,704,279,000	26,537,706,022	25,889,178,552	648,527,470

総計決算総額について前年度と比較すると、歳入においては前年度25,511,589,768円に対し、1,026,116,254円(4.0%)増加し、歳出においては前年度24,373,753,613円に対し、1,515,424,939円(6.2%)増加している。

※ 一般会計・特別会計の純計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	19,062,050,745	17,719,015,214	1,343,035,531
特 別 会 計	6,527,559,090	7,222,067,151	△694,508,061
合 計	25,589,609,835	24,941,082,365	648,527,470

上記の決算額は、一般会計・特別会計相互間において、一般会計には特別会計からの繰入金はないが、特別会計には一般会計からの繰入金948,096,187円が含まれているので、これを控除した純計決算総額として、歳入は25,589,609,835円、歳出は24,941,082,365円となり、ゆえに歳入歳出差引残額は648,527,470円となっている。

※ 最近3か年の総計決算総額の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	前年度 対比	令和4年度	前年度 対比	令和3年度	前年度 対比
歳入決算額	26,537,706,022	104.0	25,511,589,768	100.6	25,369,760,094	83.4
歳出決算額	25,889,178,552	106.2	24,373,753,613	101.1	24,098,723,933	81.7

※ 普通会計における財政構造の状況は、次のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この財政力指数が「1」を上回るほど財政力が強いとみることができる。

本年度は1.04で、前年度より0.04ポイント増加した。

※ 最近3か年の財政力指数の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政収入額	8,027,697	7,591,348	7,638,169
基準財政需要額	7,693,007	7,615,377	7,636,467
財政力指数	1.04	1.00	1.00
財政力指数(3年平均)	1.01	1.00	1.02

次に示す経常一般財源比率は、歳入構造を分析する方法で、一般財源の「ゆとり」を示し、この比率が「100」を超えるほど一般財源に余裕があるとされている。

本年度は99.6%で、前年度に比べ5.7ポイント低下している。

※ 最近3か年の経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常一般財源収入額	10,207,021	10,173,693	9,803,697
標準財政規模	10,242,874	9,662,667	9,749,694
経常一般財源比率	99.6	105.3	100.6

次に示す経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する方法で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされている。

本年度は97.6%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

※ 最近3か年の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常一般財源の 経常的経費充当額	9,966,484	9,653,708	9,190,488
経常一般財源総額	10,207,021	10,173,693	9,803,697
経常収支比率	97.6	94.9	93.7

以上の財政分析は、総務省が毎年実施する地方財政状況調査に基づく決算統計上の数値を用いたものである。

2 一 般 会 計

※ 歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入	19,062,050,745円
歳 出	18,667,111,401円
差引残額	394,939,344円

この決算額を前年度と比較すると、歳入では822,697,042円(4.5%)増加し、歳出では1,296,574,457円(7.5%)増加している。

※ 最近3か年の決算状況の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

年度 区分	令和5年度	前年度 対比	令和4年度	前年度 対比	令和3年度	前年度 対比
予 算 現 額	21,157,372,000	106.4	19,890,104,000	107.0	18,594,823,000	78.2
歳入決算額	19,062,050,745	104.5	18,239,353,703	100.3	18,178,369,774	77.3
歳出決算額	18,667,111,401	107.5	17,370,536,944	100.7	17,247,716,908	75.6
歳入歳出 差引残額	394,939,344	45.5	868,816,759	93.4	930,652,866	131.3

※ 最近3か年の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入決算額	19,062,050,745	18,239,353,703	18,178,369,774
歳出決算額	18,667,111,401	17,370,536,944	17,247,716,908
形式収支(差引残)	394,939,344	868,816,759	930,652,866
翌年度繰越額	10,149,000	66,739,000	53,020,000
実質収支額	384,790,344	802,077,759	877,632,866
単年度収支額	△417,287,415	△75,555,107	192,973,482

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は394,939,344円で、これには翌年度へ繰越すべき財源10,149,000円が含まれるので、これを差し引いた実質収支額は、384,790,344円となる。

また、本年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、417,287,415円の赤字となっている。

(1) 歳 入

※ 一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R 5	21,157,372,000	19,363,928,619	19,062,050,745	17,941,484	283,936,390	90.1	98.4
R 4	19,890,104,000	18,477,612,531	18,239,353,703	13,875,189	224,383,639	91.7	98.7

一般会計歳入決算額は、収入済額19,062,050,745円で予算現額21,157,372,000円に対する収入率は90.1%、前年度と比較し822,697,042円(4.5%)の増加となっている。

また、調定額に対する収入率は98.4%、前年度と比較し0.3ポイント下回っている。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増 加 株式等譲渡所得割交付金、繰入金、市債

減 少 地方交付税、国庫支出金、繰越金

※ 最近3か年の不納欠損額の推移は次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和5年度	前年度 対比	令和4年度	前年度 対比	令和3年度	前年度 対比
不納欠損額	17,941,484	129.3	13,875,189	73.3	18,930,315	74.3

不納欠損額は、17,941,484円で前年度と比較し4,066,295円(29.3%)の増加となっている。

※ 最近3か年の収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和5年度	前年度 対比	令和4年度	前年度 対比	令和3年度	前年度 対比
収入未済額	283,936,390	126.5	224,383,639	94.7	237,027,409	84.6

収入未済額は、283,936,390円で前年度と比較し59,552,751円(26.5%)の増加となっている。

収入未済額の主なものは、市税で270,779,202円となっている。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区別して前年度と比べると、自主財源は111,497,945円(1.0%)増加し、依存財源は711,199,097円(10.3%)増加している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は59.9%で、前年度より2.1ポイント減少している。

※ 最近3か年の自主財源と依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	11,413,561,540	59.9	11,302,063,595	62.0	10,398,924,532	57.2
依存財源	7,648,489,205	40.1	6,937,290,108	38.0	7,779,445,242	42.8
合 計	19,062,050,745	100.0	18,239,353,703	100.0	18,178,369,774	100.0

(注) 1 自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入。

2 依存財源は、前記以外の款をもって構成内容としている。

次に示すように、歳入決算額を支出の用途により、一般財源と特定財源に区別して前年度と比べると、一般財源は56,674,231円(0.5%)減少している一方、特定財源は、879,371,273円(14.8%)増加している。

また、一般財源の決算額は歳入総額の64.3%で、これに対して特定財源は35.7%となっている。

※ 最近3か年の一般財源と特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
一般財源	12,256,851,429	64.3	12,313,525,660	67.5	11,845,868,532	65.2
特定財源	6,805,199,316	35.7	5,925,828,043	32.5	6,332,501,242	34.8
合 計	19,062,050,745	100.0	18,239,353,703	100.0	18,178,369,774	100.0

款 別 決 算 状 況

1 款 市 税

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R 5	9,222,543,000	9,582,342,453	9,295,353,418	16,209,833	270,779,202	100.8	97.0
R 4	8,867,860,000	9,508,643,608	9,285,606,749	13,347,589	209,689,270	104.7	97.7

本年度の市税収入済額は9,295,353,418円で、前年度9,285,606,749円と比較し、9,746,669円(0.1%)増加している。

前年度と比較して、固定資産税74,560,983円(1.8%)、軽自動車税3,151,740円(2.2%)、市たばこ税256,172円(0.1%)、都市計画税5,498,577円(0.7%)増加している。

市税は、歳入総額19,062,050,745円の48.8%を占め、前年度50.9%と比較し2.1ポイント減少している。

※ 税目別収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 税目		令和5年度		令和4年度		収入済額 前年度比較	
		調定額 収入済額	収入率	調定額 収入済額	収入率	増減額	比率
市 民 税		3,914,128,049 3,683,112,418	94.1	3,925,465,373 3,756,833,221	95.7	△73,720,803	98.0
内 訳	個 人	3,390,126,759 3,161,558,918	93.3	3,360,014,483 3,193,513,521	95.0	△31,954,603	99.0
	法 人	524,001,290 521,553,500	99.5	565,450,890 563,319,700	99.6	△41,766,200	92.6
固 定 資 産 税		4,319,072,352 4,278,269,444	99.1	4,242,396,666 4,203,708,461	99.1	74,560,983	101.8
軽 自 動 車 税		150,565,980 143,510,854	95.3	148,103,406 140,359,114	94.8	3,151,740	102.2
市 た ば こ 税		374,152,910 374,152,910	100.0	373,896,738 373,896,738	100.0	256,172	100.1
都 市 計 画 税		824,423,162 816,307,792	99.0	818,781,425 810,809,215	99.0	5,498,577	100.7
合 計		9,582,342,453 9,295,353,418	97.0	9,508,643,608 9,285,606,749	97.7	9,746,669	100.1

※ 最近３か年の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分		令和５年度	令和４年度	令和３年度
現年課税分	調定額	9,382,205,550	9,290,605,138	8,544,876,266
	収入済額	9,230,395,245	9,214,511,035	8,479,347,196
	収入率	98.4	99.2	99.2
滞納繰越分	調定額	200,136,903	218,038,470	263,686,511
	収入済額	64,958,173	71,095,714	91,820,109
	収入率	32.5	32.6	34.8
合 計	調定額	9,582,342,453	9,508,643,608	8,808,562,777
	収入済額	9,295,353,418	9,285,606,749	8,571,167,305
	収入率	97.0	97.7	97.3

調定に対する収入率は、現年課税分は98.4%で前年度と比較し、0.8ポイント下回っている。滞納繰越分は32.5%で前年度と比較し、0.1ポイント下回っている。

全体では、97.0%で前年度と比較し、0.7ポイント下回っている。

※ 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 税目	令和５年度	令和４年度	前年度比較 増減額	前年度対比
市 民 税	13,259,823	9,812,889	3,446,934	135.1
固 定 資 産 税	1,826,295	2,388,095	△561,800	76.5
軽自動車税	771,700	681,200	90,500	113.3
都市計画税	352,015	465,405	△113,390	75.6
合 計	16,209,833	13,347,589	2,862,244	121.4

不納欠損額は16,209,833円で、前年度の13,347,589円と比較し2,862,244円(21.4%)増加している。

不納欠損額の主なものは、市民税13,259,823円、固定資産税1,826,295円である。

不納欠損額は前年度より増加しており、地方税法の規定に基づき適正に処理されるよう強く要望する。

※ 収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 税目	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較 増 減 額	前 年 度 対 比
市 民 税	217,755,808	158,819,263	58,936,545	137.1
固 定 資 産 税	38,976,613	36,300,110	2,676,503	107.4
軽 自 動 車 税	6,283,426	7,063,092	△ 779,666	89.0
都 市 計 画 税	7,763,355	7,506,805	256,550	103.4
合 計	270,779,202	209,689,270	61,089,932	129.1

収入未済額は、全体で270,779,202円となり、前年度の209,689,270円と比較し、61,089,932円(29.1%)増加している。

市税は歳入の主体となるものであり、税負担の公平の見地からも収入未済額の減少に努力されるよう要望する。

※ 市税の負担状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 %)

年度 税目	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較 増 減 額	前年度 対比
市 税 収 入 済 額	円	9,295,353,418	9,285,606,749	9,746,669	100.1
人 口	人	49,211	49,222	△ 11	100.0
世 帯 数	世帯	21,536	21,227	309	101.5
1 人 当 た り の 負 担 額	円	188,888	188,647	241	100.1
1 世 帯 当 た り の 負 担 額	円	431,619	437,443	△ 5,824	98.7

本年度の市民1人当たりの年間平均負担額は188,888円で、前年度と比較し、241円(0.1%)増加している。

また、1世帯当たりでは431,619円で、前年度と比較し、5,824円(1.3%)減少している。

2 款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 5	110,500,000	111,527,776	111,527,776	0	100.9	100.0
R 4	114,500,000	112,557,826	112,557,826	0	98.3	100.0

収入済額は、前年度の112,557,826円と比較し、1,030,050円(0.9%)減少している。

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準に基づき市町村に譲与されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 5	3,000,000	3,437,000	3,437,000	0	114.6	100.0
R 4	4,000,000	3,534,000	3,534,000	0	88.4	100.0

収入済額は、前年度の3,534,000円と比較し、97,000円(2.7%)減少している。

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により市町村に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 5	62,000,000	71,394,000	71,394,000	0	115.2	100.0
R 4	48,000,000	61,986,000	61,986,000	0	129.1	100.0

収入済額は、前年度の61,986,000円と比較し、9,408,000円(15.2%)増加している。

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により市町村に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 5	52,000,000	73,541,000	73,541,000	0	141.4	100.0
R 4	34,000,000	42,595,000	42,595,000	0	125.3	100.0

収入済額は、前年度の42,595,000円と比較し、30,946,000円(72.7%)増加している。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により市町村に交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 5	137,000,000	158,098,000	158,098,000	0	115.4	100.0
R 4	110,000,000	149,479,000	149,479,000	0	135.9	100.0

収入済額は、前年度の149,479,000円と比較し、8,619,000円(5.8%)増加している。

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76の規定により市町村に交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 5	1,185,000,000	1,145,613,000	1,145,613,000	0	96.7	100.0
R 4	1,103,000,000	1,146,149,000	1,146,149,000	0	103.9	100.0

収入済額は、前年度の1,146,149,000円と比較し、536,000円(0.05%)減少している。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により市町村に交付されるも

のである。

8 款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 5	25,000,000	25,116,307	25,116,307	0	100.5	100.0
R 4	33,000,000	23,217,000	23,217,000	0	70.4	100.0

収入済額は、前年度の23,217,000円と比較し、1,899,307円(8.2%)増加している。

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6の規定により市町村に交付されるものである。

9 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 5	101,234,000	102,550,000	102,550,000	0	101.3	100.0
R 4	93,640,000	99,586,000	99,586,000	0	106.3	100.0

収入済額は、前年度の99,586,000円と比較し、2,964,000円(3.0%)増加している。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収による地方公共団体の減収を補填するため、交付されるものである。

10 款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 5	100,000,000	78,224,000	78,224,000	0	78.2	100.0
R 4	103,029,000	127,549,000	127,549,000	0	123.8	100.0

収入済額は、前年度の127,549,000円と比較し、49,325,000円(38.7%)減少している。

地方交付税は、地方公共団体の財源調整を図るためのものであり、所得税、法人税、

酒税、消費税、地方法人税を原資として交付されるものである。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 5	6,000,000	5,252,000	5,252,000	0	87.5	100.0
R 4	6,000,000	5,875,000	5,875,000	0	97.9	100.0

収入済額は、前年度の5,875,000円と比較し、623,000円(10.6%)減少している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の整備に要する費用に充てるために、交通事故発生件数、人口集中地区人口および改良済道路延長を基準として交付されるものである。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
R 5	90,647,000	90,212,672	90,195,472	17,200	0	99.5	100.0
R 4	90,324,000	85,113,491	85,045,391	0	68,100	94.2	99.9

収入済額は、前年度の85,045,391円と比較し、5,150,081円(6.1%)増加している。

これは主に、児童福祉費負担金6,480,110円(8.8%)の増加によるものである。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 5	141,358,000	146,674,762	140,557,793	0	6,116,969	99.4	95.8
R 4	134,342,000	144,521,248	138,109,879	527,600	5,883,769	102.8	95.6

収入済額は、前年度の138,109,879円と比較し、2,447,914円(1.8%)増加している。

これは主に、道路橋りょう使用料376,138円(1.3%)および清掃手数料2,073,840円(5.1%)の増加によるものである。

※ 使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較 増減額	前年度対比
使用料	79,557,353	79,352,339	205,014	100.3
手数料	61,000,440	58,757,540	2,242,900	103.8
合計	140,557,793	138,109,879	2,447,914	101.8

前年度と比較して、使用料においては205,014円(0.3%)増加し、手数料においては2,242,900円(3.8%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、使用料では、道路橋りょう使用料28,257,163円および住宅使用料29,848,300円であり、手数料では、戸籍住民基本台帳手数料12,725,800円および清掃手数料42,948,800円である。

※ 不納欠損額、収入未済額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較 増減額	前年度対比
不納欠損額	0	527,600	△527,600	皆減
収入未済額	6,116,969	5,883,769	233,200	104.0

不納欠損額は、発生していない。

収入未済額の内容は、住宅使用料6,081,269円および道路橋りょう使用料35,700円である。

1 4 款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 5	3,780,162,000	3,090,729,965	3,090,729,965	0	81.8	100.0
R 4	3,812,529,000	3,320,482,425	3,320,482,425	0	87.1	100.0

収入済額は、前年度の3,320,482,425円と比較し、229,752,460円(6.9%)減少している。

※ 国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金および委託金からなっており、その収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較 増 減 額	前年度対比
国庫負担金	2,269,646,071	2,253,096,448	16,549,623	100.7
国庫補助金	811,296,000	1,058,163,537	△246,867,537	76.7
委 託 金	9,787,894	9,222,440	565,454	106.1
合 計	3,090,729,965	3,320,482,425	△229,752,460	93.1

国庫負担金の増加は、民生費国庫負担金94,148,753円(4.4%)の増加が主なものである。

国庫補助金の減少は、民生費国庫補助金309,935,019円(59.9%)の減少が主なものである。

委託金の増加は、民生費委託金562,454円(7.0%)の増加が主なものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

社会福祉費負担金	648,060,474円
児童福祉費負担金	1,316,640,627円
生活保護費負担金	259,346,058円

国庫補助金

総務管理費補助金	325,998,000円
児童福祉費補助金	149,483,000円
小学校費補助金	187,483,000円

※児童福祉費補助金および小学校費補助金には、繰越明許費を含む。

委託金

社会福祉費委託金	8,444,214円
----------	------------

1 5 款 県支出金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 5	1,457,624,000	1,362,206,157	1,362,206,157	0	93.5	100.0
R 4	1,485,671,000	1,353,779,857	1,353,779,857	0	91.1	100.0

収入済額は、前年度1,353,779,857円と比較し、8,426,300円(0.6%)増加している。

※ 県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較 増減額	前年度対比
県負担金	864,065,818	811,525,850	52,539,968	106.5
県補助金	401,511,872	422,030,745	△20,518,873	95.1
委託金	95,551,569	119,283,038	△23,731,469	80.1
県交付金	1,076,898	940,224	136,674	114.5
合 計	1,362,206,157	1,353,779,857	8,426,300	100.6

県負担金の増加は、民生費県負担金52,539,968円(6.5%)の増加によるものである。
 県補助金の減少は、民生費県補助金13,244,973円(4.2%)の減少が主なものである。
 委託金の減少は、総務費委託金23,497,395円(19.9%)の減少が主なものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

社会福祉費負担金	466,301,362円
児童福祉費負担金	395,948,764円

県補助金

社会福祉費補助金	144,037,664円
児童福祉費補助金	160,404,078円
道路橋りょう費補助金	31,887,000円

委託金

徴税費委託金	89,108,951円
統計調査費委託金	3,397,360円

1 6 款 財産収入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 5	44,124,000	33,991,463	33,991,463	0	77.0	100.0
R 4	31,039,000	31,261,571	31,261,571	0	100.7	100.0

収入済額は、前年度の31,261,571円と比較し、2,729,892円(8.7%)増加している。

これは主に財産運用収入3,669,370円(12.7%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入29,428,263円である。

1 7 款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 5	122,218,000	67,826,968	67,826,968	0	55.5	100.0
R 4	96,400,000	89,158,955	89,158,955	0	92.5	100.0

収入済額は、前年度の89,158,955円と比較し、21,331,987円(23.9%)減少している。

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金64,614,000円である。

1 8 款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 5	541,422,000	455,303,486	455,303,486	0	84.1	100.0
R 4	434,083,000	291,683,424	291,683,424	0	67.2	100.0

収入済額は、前年度の291,683,424円と比較し、163,620,062円(56.1%)増加している。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金191,563,000円、公共施設等整備基金繰入金179,775,000円、教育振興・子育て支援基金繰入金74,002,400円である。

19 款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 5	868,816,000	868,816,759	868,816,759	0	100.0	100.0
R 4	930,652,000	930,652,866	930,652,866	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の930,652,866円と比較し、61,836,107円(6.6%)減少している。

20 款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 5	430,124,000	470,270,851	461,516,181	1,714,451	7,040,219	107.3	98.1
R 4	415,335,000	459,287,260	450,544,760	0	8,742,500	108.5	98.1

収入済額は、前年度の450,544,760円と比較し、10,971,421円(2.4%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金	14,492,797円
中小企業融資貸付金元利収入元金	65,000,000円
愛知県住宅供給公社貸付金元利収入元金	12,342,000円
駐車場収入	11,504,500円
高額療養費収入	60,669,490円
保育園収入	14,564,248円
児童クラブ収入	16,262,600円
保健センター収入	48,179,400円
雑入	189,307,526円

※ 諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較 増減額	前年度対比
延滞金・加算金 及び過料	14,492,797	17,501,672	△3,008,875	82.8
市預金利子	7,775	15,676	△7,901	49.6
貸付金 元利収入	77,342,000	77,342,000	0	100.0
雑入	369,673,609	355,685,412	13,988,197	103.9
合計	461,516,181	450,544,760	10,971,421	102.4

2 1 款 市債

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
R 5	2,676,600,000	1,420,800,000	1,420,800,000	0	53.1	100.0
R 4	1,942,700,000	490,500,000	490,500,000	0	25.2	100.0

収入済額は、前年度の490,500,000円と比較し、930,300,000円(189.7%)増加している。

これは主に、総務債8,400,000円(皆増)、土木債16,500,000円(15.5%)、教育債943,600,000円(283.3%)の増加によるものである。

収入済額は、次のとおりである。

社会福祉債	12,600,000円
道路橋りょう債	91,900,000円
都市計画債	7,400,000円
河川債	23,800,000円
小学校債	1,093,200,000円
中学校債	47,000,000円
幼稚園債	79,000,000円
社会教育債	12,100,000円
保健体育債	45,400,000円

※河川債、小学校債および中学校債には、繰越明許費を含む。

※ 市債残高の状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

令和4年度末 未償還元金	令和5年度 借入金	令和5年度償還額		令和5年度末 未償還元金
		元 金	利 子	
9,131,627,482	1,420,800,000	974,005,958	39,942,991	9,578,421,524

(2) 歳 出

※ 一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R 5		21,157,372,000	18,667,111,401	1,634,537,000	855,723,599	88.2
R 4		19,890,104,000	17,370,536,944	1,746,342,000	773,225,056	87.3
前 年 度 比 較	増 減	1,267,268,000	1,296,574,457	△111,805,000	82,498,543	0.9
	比 率	106.4	107.5	93.6	110.7	—

一般会計歳出決算額は18,667,111,401円で、予算現額21,157,372,000円に対し、執行率は88.2%となり、前年度の17,370,536,944円と比較して、1,296,574,457円(7.5%)増加している。

※ 款別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 款 別	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
1 議 会 費	159,603,572	0.9	170,230,382	1.0	△10,626,810	93.8
2 総 務 費	1,776,633,662	9.5	1,903,187,140	11.0	△126,553,478	93.4
3 民 生 費	7,783,093,929	41.7	7,554,459,818	43.5	228,634,111	103.0
4 衛 生 費	2,184,045,580	11.7	2,209,099,215	12.7	△25,053,635	98.9
5 労 働 費	573,900	0.0	596,300	0.0	△22,400	96.2
6 農林水産業費	46,192,203	0.2	45,371,583	0.2	820,620	101.8
7 商 工 費	278,360,284	1.5	329,515,902	1.9	△51,155,618	84.5
8 土 木 費	1,560,507,846	8.4	1,460,263,216	8.4	100,244,630	106.9
9 消 防 費	513,914,405	2.8	507,184,933	2.9	6,729,472	101.3
10 教 育 費	3,350,237,071	17.9	2,183,151,421	12.6	1,167,085,650	153.5
11 災害復旧費	0	0.0	27,115,000	0.2	△27,115,000	0.0
12 公 債 費	1,013,948,949	5.4	980,362,034	5.6	33,586,915	103.4
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	18,667,111,401	100.0	17,370,536,944	100.0	1,296,574,457	107.5

※ 性質別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	増 減 額	比 率
義務的経費	人 件 費	2,108,090,224	11.3	2,111,247,751	12.2	△3,157,527	99.9
	扶 助 費	5,032,746,931	27.0	4,902,453,046	28.2	130,293,885	102.7
	公 債 費	977,324,441	5.2	918,418,674	5.3	58,905,767	106.4
	小 計	8,118,161,596	43.5	7,932,119,471	45.7	186,042,125	102.3
投資的経費	普 通 補 助 建 設 事 業 費	1,348,781,449	7.2	400,102,842	2.3	948,678,607	337.1
	単 独 事 業 費	1,046,185,993	5.6	853,537,872	4.8	192,648,121	122.6
	災害復旧事業費	0	0.0	27,115,000	0.2	△27,115,000	0.0
	小 計	2,394,967,442	12.8	1,280,775,714	7.3	1,114,211,728	187.0
その他の経費	物 件 費	3,343,155,749	17.9	3,434,402,264	19.8	△91,246,515	97.3
	維 持 補 修 費	121,567,859	0.6	111,153,694	0.6	10,414,165	109.4
	補 助 費 等	2,832,941,403	15.2	2,811,513,821	16.2	21,427,582	100.8
	積 立 金	126,264,584	0.7	112,454,076	0.6	13,810,508	112.3
	投資及び出資金	385,673,000	2.1	399,456,000	2.3	△13,783,000	96.5
	貸 付 金	65,000,000	0.3	65,000,000	0.4	0	100.0
	繰 出 金	1,279,379,768	6.9	1,223,681,904	7.0	55,697,864	104.6
	小 計	8,153,982,363	43.7	8,157,661,759	46.9	△3,679,396	100.0
合 計		18,667,111,401	100.0	17,370,536,944	100.0	1,296,574,457	107.5

義務的経費は8,118,161,596円で、前年度と比較して186,042,125円(2.3%)増加している。

投資的経費は2,394,967,442円で、前年度と比較して1,114,211,728円(87.0%)増加している。

その他の経費は8,153,982,363円で、前年度と比較して3,679,396円(0.05%)減少している。

款別決算状況

1 款 議会費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 5	163,354,000	159,603,572	3,750,428	97.7
R 4	173,722,000	170,230,382	3,491,618	98.0

支出済額は、前年度の170,230,382円と比較し、10,626,810円(6.2%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費を除き委託料3,319,079円および使用料及び賃借料3,426,818円である。

2 款 総務費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 5	1,978,734,000	1,776,633,662	89,649,000	112,451,338	89.8
R 4	1,977,738,000	1,903,187,140	0	74,550,860	96.2

支出済額は、前年度の1,903,187,140円と比較し、126,553,478円(6.6%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

市民活動支援費	委託料	44,841,438円	(南部ふれあいプラザ指定管理料等)
〃	負担金、補助及び交付金	83,706,179円	(市民予算枠事業交付金等)
財産管理費	使用料及び賃借料	167,550,837円	(市役所本庁舎借上料等)
企画費	委託料	50,284,787円	(ふるさと応援事業支援業務委託料等)
電算管理費	委託料	86,595,368円	(総合窓口・総合住民情報システム業務委託料等)
〃	使用料及び賃借料	63,755,175円	(職員用パーソナルコンピュータ等借上料等)
行政情報化費	役務費	19,616,983円	(郵便・電話料金等)
防犯対策費	需用費	15,268,572円	(防犯灯電気料金等)
市民相談費	委託料	14,435,300円	(窓口通訳等業務委託料等)
防災対策費	需用費	11,390,211円	(防災活動消耗品等)
賦課徴収費	委託料	54,310,694円	(窓口業務等委託料等)
戸籍住民基本台帳費	委託料	28,782,380円	(窓口業務委託料等)
基金費	積立金	126,264,584円	(教育振興・子育て支援基金積立金等)

※企画費、戸籍住民基本台帳費には、繰越明許費を含む。

3 款 民生費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R 5	8,278,949,000	7,783,093,929	184,112,000	311,743,071	94.0
R 4	8,017,949,000	7,554,459,818	992,000	462,497,182	94.2

支出済額は、前年度の7,554,459,818円と比較し、228,634,111円(3.0%)増加している。

これは主に、社会福祉費346,532,426円(9.3%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

地 域 福 祉 推 進 費	委 託 料	89,369,712円	(マシンスタジオ運営委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	45,703,743円	(地域福祉活動事業費補助金等)
障害者在宅・施設介護費	委 託 料	50,265,015円	(障がい者地域生活総合支援業務委託料等)
〃	扶 助 費	1,321,822,563円	(障害福祉サービス等給付費等)
高齢者在宅・施設介護費	扶 助 費	31,478,581円	(老人保護措置費等)
介護保険推進費	負担金, 補助及び交付金	71,404,637円	(介護施設等整備事業費補助金等)
生活援助費	委 託 料	42,963,880円	(自立相談支援事業等業務委託料等)
〃	扶 助 費	49,940,790円	(障害者扶助料、特別障害者手当等)
障 害 者 医 療 費	扶 助 費	135,778,881円	(障 害 者 医 療 扶 助 費 等)
子 ど も 医 療 費	扶 助 費	278,007,683円	(子 ど も 医 療 扶 助 費 等)
母子家庭等医療費	扶 助 費	35,903,961円	(母子家庭等医療扶助費)
高 齢 者 医 療 費	負担金, 補助及び交付金	335,462,044円	(療 養 給 付 費 負 担 金 等)
〃	扶 助 費	88,966,239円	(後期高齢者福祉医療扶助費)
国民健康保険事業費	繰 出 金	284,533,348円	(国民健康保険基盤安定繰出金等)
介護保険事業費	繰 出 金	490,216,452円	(介護保険特別会計保険事業勘定繰出金等)
後期高齢者医療事業費	繰 出 金	117,736,387円	(後期高齢者医療保険基盤安定繰出金等)
価格高騰重点支援給付金支給事業費	負担金, 補助及び交付金	69,840,000円	(価 格 高 騰 重 点 支 援 給 付 金)
価格高騰重点支援給付金(追加分)支給事業費	負担金, 補助及び交付金	171,360,000円	(価格高騰重点支援給付金(追加分))
児 童 福 祉 総 務 費	扶 助 費	897,950,000円	(児 童 手 当)
保育サービス費	委 託 料	806,363,300円	(民間保育所運営委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	195,790,882円	(民間保育所運営費補助金等)
〃	扶 助 費	512,686,817円	(施 設 型 給 付 費 等)
家 庭 支 援 費	委 託 料	153,388,349円	(みどり学園指定管理料、児童クラブ業務委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	182,380,000円	(子育て世帯生活支援特別給付金等)
〃	扶 助 費	149,523,080円	(児 童 扶 養 手 当 等)
生活援助費	扶 助 費	345,730,614円	(生 活 保 護 費 等)

※保育サービス費、家庭支援費には、繰越明許費を含む。

4 款 衛生費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R 5	2,266,990,000	2,184,045,580	3,777,000	79,167,420	96.3
R 4	2,325,788,000	2,209,099,215	0	116,688,785	95.0

支出済額は、前年度の2,209,099,215円と比較し、25,053,635円(1.1%)減少している。
これは主に、保健衛生総務費120,765,388円(34.6%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

保健衛生総務費	委託料	48,837,014円	(個別接種業務委託料等)
保健・予防費	需用費	11,415,281円	(予防接種医薬材料費等)
〃	委託料	415,042,851円	(健康診査・予防接種委託料等)
〃	扶助費	49,078,708円	(妊婦・乳児健康診査費等)
医療対策推進費	負担金、補助及び交付金	277,363,737円	(病院移転新築費補助金等)
環境保全推進費	委託料	34,799,590円	(高浜エコハウス施設管理業務委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	51,615,400円	(衣浦衛生組合分担金〔斎園分〕等)
ごみ処理・リサイクル推進費	需用費	21,209,480円	(可燃ごみ用指定収集袋等)
〃	委託料	253,231,267円	(一般廃棄物収集運搬及び資源ごみ分別収集運搬業務委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	796,333,300円	(衣浦衛生組合分担金等)

※保健衛生総務費には、繰越明許費を含む。

5 款 労働費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
R 5	1,588,000	573,900	1,014,100	36.1
R 4	1,597,000	596,300	1,000,700	37.3

支出済額は、前年度の596,300円と比較し、22,400円(3.8%)減少している。
これは主に、勤労福祉費12,400円(4.1%)の減少によるものである。

6 款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 5	49,424,000	46,192,203	3,231,797	93.5
R 4	47,657,000	45,371,583	2,285,417	95.2

支出済額は、前年度の45,371,583円と比較し、820,620円(1.8%)増加している。
これは主に、農業総務費978,362円(6.3%)の増加によるものである。

7 款 商工費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 5	281,118,000	278,360,284	2,757,716	99.0
R 4	339,417,000	329,515,902	9,901,098	97.1

支出済額は、前年度の329,515,902円と比較し、51,155,618円(15.5%)減少している。
これは主に、商工業振興費41,533,521円(16.0%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

商 工 業 振 興 費	負担金, 補助及び交付金	151,533,143円	(企業誘致等に関する奨励金等)
〃	貸 付 金	65,000,000円	(小規模企業等振興資金預託金)
コミュニティ交通費	負担金, 補助及び交付金	27,532,100円	(いきいき号循環事業費補助金等)

8 款 土木費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R 5	1,638,877,000	1,560,507,846	51,106,000	27,263,154	95.2
R 4	1,506,871,000	1,460,263,216	34,502,000	12,105,784	96.9

支出済額は、前年度の1,460,263,216円と比較し、100,244,630円(6.9%)増加している。

これは主に、道路橋りょう費62,589,463円(18.6%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

生活道路新設改良費	委 託 料	115,044,673円	(植栽維持管理業務委託料等)
〃	工 事 請 負 費	164,323,892円	(道水路維持補修工事費、道路改良工事費等)
	公有財産購入費	79,351,585円	(道 路 用 地 購 入 費)
河 川 費	工 事 請 負 費	43,364,200円	(排水ポンプ場整備工事等)
都市計画総務費	委 託 料	10,194,800円	(都市計画基礎調査業務委託料等)
下水道費	負担金、補助及び交付金	444,804,145円	(下水道事業会計負担金・補助金)
〃	投資及び出資金	385,673,000円	(下水道事業会計出資金)
公園緑化費	委 託 料	58,690,370円	(公園等維持管理業務委託料等)
公営住宅費	委 託 料	12,957,393円	(市営住宅改修工事設計業務委託料等)

9 款 消防費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
R 5	515,859,000	513,914,405	1,944,595	99.6
R 4	508,613,000	507,184,933	1,428,067	99.7

支出済額は、前年度の507,184,933円と比較し、6,729,472円(1.3%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

消 防 費	需 用 費	4,688,326円	(消防団活動消耗品等)
〃	負担金、補助及び交付金	507,915,261	(衣浦東部広域連合分担金等)

10 款 教育費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 5	4,963,852,000	3,350,237,071	305,893,000	1,307,721,929	67.5
R 4	3,982,312,000	2,183,151,421	1,710,848,000	88,312,579	54.8

支出済額は、前年度の2,183,151,421円と比較し、1,167,085,650円(53.5%)増加している。

これは主に、小学校費1,000,913,109円(102.5%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

教育指導費	報償費	19,047,287円	(スクールサポーター謝礼等)
〃	委託料	20,002,498円	(外国人英語指導助手派遣業務委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	28,318,752円	(刈谷特別支援学校運営費負担金等)
小学校学校管理費	需用費	93,700,380円	(小学校管理需用費)
〃	委託料	172,324,295円	(給食調理業務委託料、高浜小学校等維持管理業務委託料等)
〃	使用料及び賃借料	114,441,960円	(教育用タブレット端末等借上料等)
小学校教育振興費	扶助費	20,421,334円	(小学校児童就学援助費等)
小学校学校建設費	委託料	24,178,000円	(吉浜小学校長寿命課改良工事監理業務委託等)
〃	使用料及び賃借料	24,563,000円	(高取小学校仮設校舎賃借料)
〃	工事請負費	1,398,683,000円	(吉浜小学校長寿命化改良工事費等)
〃	公有財産購入料	75,773,679円	(高浜小学校等整備費)
中学校学校管理費	需用費	39,730,494円	(中学校管理需用費)
〃	委託料	66,369,160円	(給食調理業務委託料等)
〃	使用料及び賃借料	53,090,976円	(教育用タブレット端末等借上料等)
〃	工事請負費	67,749,000円	(高浜中学校トイレ改修工事)
中学校教育振興費	扶助費	20,308,020円	(中学校生徒就学援助費等)
幼児教育費	工事請負費	101,887,390円	(吉浜幼稚園長寿命化改良工事等)
〃	扶助費	46,124,400円	(私立幼稚園授業料等軽減給付費)
生涯学習機会提供費	委託料	30,477,855円	(生涯学習施設指定管理料等)
文化事業費	委託料	181,657,790円	(かわら美術館・図書館指定管理料等)
生涯スポーツ費	委託料	34,077,781円	(スポーツ施設指定管理料等)
〃	工事請負費	71,769,500円	(スポーツ施設改修工事費)

※小学校学校建設費・中学校学校管理費、幼児教育費には、繰越明許費を含む。

1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 5	4,000	0	4,000	0.0
R 4	27,127,000	27,115,000	12,000	100.0

支出済額は、前年度の27,115,000円と比較し、27,115,000円(100.0%)減少している。

1 2 款 公債費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 5	1,014,148,000	1,013,948,949	199,051	100.0
R 4	980,563,000	980,362,034	200,966	100.0

支出済額は、前年度の980,362,034円と比較し、33,586,915円(3.4%)増加している。
これは、元金35,443,707円(3.8%)の増加によるものである。

支出済額の内訳は

元 金	償還金, 利子及び割引料	974,005,958円
利 子	償還金, 利子及び割引料	39,942,991円

である。

1 3 款 諸支出金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 5	1,000	0	1,000	0.0
R 4	1,000	0	1,000	0.0

1 4 款 予備費

(単位 円、%)

年度	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
R 5	30,000,000	25,526,000	4,474,000	85.1
R 4	30,000,000	29,251,000	749,000	97.5

充用額25,526,000円の内訳は、次のとおりである。

1 款(議会費)へ	2,196,000円
2 款(総務費)へ	13,708,000円
3 款(民生費)へ	3,876,000円
4 款(衛生費)へ	2,284,000円
8 款(土木費)へ	110,000円
10款(教育費)へ	2,852,000円
12款(公債費)へ	500,000円

3 特 別 会 計

※ 特別会計は、国民健康保険事業はじめ5会計であり、決算状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度		予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰 入 金
R 5		7,546,907,000	7,475,655,277	7,222,067,151	253,588,126	948,096,187
R 4		7,251,063,000	7,272,236,065	7,003,216,669	269,019,396	846,831,369
前年度比較	増減	295,844,000	203,419,212	218,850,482	△15,431,270	101,264,818
	比率	104.1	102.8	103.1	94.3	112.0

特別会計の予算総額は7,546,907,000円となり、決算総額では歳入7,475,655,277円、歳出7,222,067,151円となり、歳入歳出差引残額253,588,126円は翌年度へ繰越されている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入では、203,419,212円(2.8%)増加し、歳出では、218,850,482円(3.1%)増加している。

一般会計からの繰入金がある会計は、国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療の3会計である。

繰入総額は948,096,187円となり、前年度846,831,369円と比較し、101,264,818円(12.0%)増加している。

※ 特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	一般会計から の繰入金
国 民 健 康 保 険 事 業	3,697,677,000	3,633,482,254	3,539,255,781	94,226,473	338,014,348
土地取得費	63,270,000	63,274,942	8,444,376	54,830,566	0
公共駐車場 事 業	31,287,000	31,344,400	28,725,586	2,618,814	0
介 護 保 険	3,142,746,000	3,138,438,099	3,044,520,445	93,917,654	492,345,452
後期高齢者 医 療	611,927,000	609,115,582	601,120,963	7,994,619	117,736,387
合 計	7,546,907,000	7,475,655,277	7,222,067,151	253,588,126	948,096,187

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入率	執行率
R 5	3,697,677,000	3,633,482,254	3,539,255,781	94,226,473	98.3	95.7
R 4	3,454,239,000	3,472,149,958	3,400,207,877	71,942,081	100.5	98.4

歳入決算額3,633,482,254円から歳出決算額3,539,255,781円を差し引いた歳入歳出差引残額94,226,473円を翌年度へ繰越している。

ア 歳 入

予算現額3,697,677,000円に対して、調定額は3,754,356,293円、収入済額は3,633,482,254円、不納欠損額は15,932,960円、収入未済額は104,941,079円で、収入率は予算現額に対して98.3%、調定額に対して96.8%である。

歳入決算額を前年度3,472,149,958円と比較すると161,332,296円(4.6%)増加している。

これは主に、県支出金143,044,506円(6.3%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税791,840,748円および県支出金2,404,158,712円で、決算総額の88.0%を占めている。

イ 歳 出

予算現額3,697,677,000円に対して、支出済額3,539,255,781円、不用額158,421,219円で執行率は95.7%である。

歳出決算額を前年度3,400,207,877円と比較すると139,047,904円(4.1%)増加している。

これは主に、保険給付費114,644,624円(5.1%)の増加によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費2,352,604,702円および国民健康保険事業費納付金1,087,236,944円で、決算総額の97.2%を占めている。

次の頁に示すように、国民健康保険税の収納状況をみると、収納額は前年度の820,920,317円と比較し、29,079,569円(3.5%)減少し、調定額に対する収納率は86.8%で、前年度86.2%より0.6ポイント上回っている。

※ 最近３か年の国民健康保険税の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和５年度	912,496,414	791,840,748	15,932,960	104,722,706	86.8
令和４年度	952,593,489	820,920,317	12,959,058	118,714,114	86.2
令和３年度	992,816,667	833,168,523	18,253,555	141,394,589	83.9

調定額に対する収納額を現年課税分と滞納繰越分に区別し、収納率として前年度と比較すると、現年課税分では、前年度の92.7%に対し、今年度は92.9%で0.2ポイント上回っており、滞納繰越分では前年度の48.7%に対し、今年度は45.7%で3.0ポイント下回っている。

また、収入未済額は前年度の118,714,114円と比較すると13,991,408円(11.8%)の減少となっている。

※ 保険給付費の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度		令和５年度		令和４年度		前年度比較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	比率
療 養 諸 費	療 養 給 付 費	2,001,769,178	85.1	1,927,145,287	86.1	74,623,891	103.9
	療 養 費	13,851,267	0.6	18,538,538	0.8	△4,687,271	74.7
	審 査 支 払 手 数 料	5,629,890	0.2	5,638,109	0.3	△8,219	99.9
	小 計	2,021,250,335	85.9	1,951,321,934	87.2	69,928,401	103.6
高 額 療 養 費		320,457,011	13.6	272,942,495	12.2	47,514,516	117.4
移 送 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費		8,624,010	0.4	10,333,083	0.5	△1,709,073	83.5
葬 祭 諸 費		2,250,000	0.1	2,400,000	0.1	△150,000	93.8
そ の 他 給 付 諸 費		23,346	0.0	962,566	0.0	△939,220	2.4
合 計		2,352,604,702	100.0	2,237,960,078	100.0	114,644,624	105.1

決算歳出総額3,539,255,781円の66.5%を占める保険給付費は、上記に示すように前年度の2,237,960,078円と比較し、114,644,624円(5.1%)の増加となっている。

これは主に、療養給付費74,623,891円(3.9%)の増加によるものである。

(2) 土地取得費特別会計

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入率	執行率
R 5	63,270,000	63,274,942	8,444,376	54,830,566	100.0	13.3
R 4	62,084,000	62,184,643	8,299,721	53,884,922	100.2	13.4

歳入決算額63,274,942円から歳出決算額8,444,376円を差し引いた歳入歳出差引残額54,830,566円を翌年度へ繰越している。

ア 歳 入

歳入決算額を前年度の62,184,643円と比較すると1,090,299円(1.8%)増加している。

これは主に、繰越金1,137,951円(2.2%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、財産収入9,376,122円および繰越金53,884,922円である。

イ 歳 出

歳出決算額を前年度の8,299,721円と比較すると144,655円(1.7%)増加している。

これは、土地取得費144,655円(1.7%)の増加によるものである。

※ 最近3か年の土地の取得および処分の状況は、次のとおりである。

(単位 m²、円)

年度 \ 区分	取 得			処 分		
	筆 数	面 積	金 額	筆 数	面 積	金 額
令和5年度	4	601.70	6,378,020	4	601.70	6,378,020
令和4年度	1	670.80	7,110,480	1	670.80	7,110,480
令和3年度	1	223.86	2,372,916	1	223.86	2,372,916

(3) 公共駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
R 5	31,287,000	31,344,400	28,725,586	2,618,814	100.2	91.8
R 4	36,755,000	36,800,100	34,624,237	2,175,863	100.1	94.2

歳入決算額31,344,400円から歳出決算額28,725,586円を差し引いた歳入歳出差引残額2,618,814円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度36,800,100円と比較すると、5,455,700円(14.8%)減少している。

これは、主に繰越金4,299,420円(66.4%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、使用料(駐車場使用料)28,768,160円および繰越金2,175,863円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度34,624,237円と比較すると、5,898,651円(17.0%)減少している。

これは、主に積立金5,741,429円(64.0%)の減少によるものである。

歳出の内容は、駐車場管理費28,725,586円である。

(4) 介護保険特別会計

(1) 保険事業勘定

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入率	執行率
R 5	3,079,148,000	3,074,562,172	2,982,739,840	91,822,332	99.9	96.9
R 4	3,060,707,000	3,065,774,678	2,933,580,691	132,193,987	100.2	95.8

歳入決算額3,074,562,172円から歳出決算額2,982,739,840円を差し引いた歳入歳出差引残額91,822,332円を翌年度へ繰越している。

ア 歳 入

歳入決算額を前年度3,065,774,678円と比較すると、8,787,494円(0.3%)増加している。

歳入の主なものは、保険料677,577,918円、国庫支出金663,730,574円および支払基金交付金748,607,642円である。

イ 歳 出

歳出決算額を前年度2,933,580,691円と比較すると、49,159,149円(1.7%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費2,731,689,794円である。

※ 最近3か年の介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和5年度	694,915,576	677,577,918	4,785,717	12,551,941	97.5
令和4年度	691,908,732	674,654,751	4,569,665	12,684,316	97.5
令和3年度	684,390,628	666,788,768	4,901,164	12,700,696	97.4

※ 令和5収納額には還付未済389,085円、令和4年度収納額には還付未済226,807円、令和3年度収納額には還付未済388,438円を含む。

介護保険料の収納状況をみると、収納額は前年度674,654,751円と比較し、2,923,167円(0.4%)増加している。調定額に対する収納率は97.5%で、前年度と同率である。

また、収入未済額は前年度の12,684,316円と比較すると、132,375円(1.0%)減少している。

(2) 介護サービス事業勘定

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入率	執行率
R 5	63,598,000	63,875,927	61,780,605	2,095,322	100.4	97.1
R 4	60,484,000	60,703,727	58,360,990	2,342,737	100.4	96.5

歳入決算額63,875,927円から歳出決算額61,780,605円を差し引いた歳入歳出差引残額2,095,322円を翌年度へ繰越している。

ア 歳 入

歳入決算額を前年度60,703,727円と比較すると、3,172,200円(5.2%)増加している。

歳入の主なものは、使用料及び手数料10,548,344円および繰入金50,969,000円である。

イ 歳 出

歳出決算額を前年度58,360,990円と比較すると、3,419,615円(5.9%)増加している。

歳出の主なものは、介護予防支援事業費61,780,605円である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
R 5	611,927,000	609,115,582	601,120,963	7,994,619	99.5	98.2
R 4	576,794,000	574,622,959	568,143,153	6,479,806	99.6	98.5

歳入決算額609,115,582円から歳出決算額601,120,963円を差し引いた歳入歳出差引残額7,994,619円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度574,622,959円と比較すると、34,492,623円(6.0%)増加している。
歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料484,497,700円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度568,143,153円と比較すると、32,977,810円(5.8%)増加している。
歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金566,077,447円である。

※ 最近3か年の後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	487,565,820	484,497,700	319,400	2,748,720	99.4
令和4年度	467,644,160	462,991,640	397,000	4,255,520	99.0
令和3年度	445,371,600	442,356,440	331,500	2,683,660	99.3

※ 令和5年度収納額には還付未済252,300円、令和4年度収納額には還付未済107,400円、令和3年度収納額には還付未済667,500円を含む。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収納額は前年度462,991,640円と比較し、21,506,060円(4.6%)増加している。調定額に対する収納率は99.4%で前年度の99.0%に対して0.4ポイント上回っている。

また、収入未済額は前年度の4,255,520円と比較すると、1,506,800円(35.4%)減少している。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳との照合により審査を行った結果、適正に記録管理されているものと認められた。

(1) 公有財産

(ア) 土地

本年度末現在高は、525,065㎡で、前年度525,379㎡と比較し、314㎡(0.1%)減少している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	みどり学園	1,164㎡
〃	碧海町スポーツ施設	3,786㎡
〃	駐車場	
〃	可燃ごみステーション用地	2㎡
普通財産	旧高取幼稚園	2,935㎡

減少したものは、次のとおりである。

行政財産	幼稚園	3,251㎡
〃	いちごプラザ	840㎡
普通財産	訪問介護事業所	324㎡
〃	旧体育センター	3,786㎡

(イ) 建物

本年度末現在高は、延面積110,714㎡で、前年度111,220㎡と比較し、506㎡(0.5%)減少している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	学校	32㎡
〃	みどり学園	403㎡

減少したものは、次のとおりである。

行政財産	防災施設	12㎡
〃	幼稚園	658㎡
〃	いちごプラザ	91㎡
〃	老人憩の家	76㎡
普通財産	訪問介護事業所	104㎡

(ウ) 有価証券

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は4件、75,865,632円である。

(エ) 出資による権利

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は11件、37,559,000円である。

(2) 物 品

本年度は、増加は5点で、本年度末現在高は367点である。

増加したものは、次のとおりである。

クラリネット1本、ガス煮炊釜1台、球根皮剥機1台、書架1台、受付カウンター1台。

(3) 債 権

本年度末現在高は682,634,900円で、前年度の692,067,900円と比較し、9,433,000円(1.4%)減少している。

これは、市民税(特別徴収4・5月分)2,909,000円の増加に対して、A-1棟都市住宅整備資金貸付金12,342,000円の減少によるものである。

(4) 基金

本年度末現在高は、16基金2,704,705,983円、土地は12,333㎡である。

前年度と比較すると、基金は378,896,289円(12.3%)減少し、土地は101㎡(0.8%)減少している。

基金別で増加した主なものは、次のとおりである

高 浜 市 職 員 研 修 基 金	317,669円	(増加額)
高 浜 市 港 湾 環 境 対 策 基 金	2,352,442円	(〃)
高 浜 市 障 害 者 福 祉 基 金	220,000円	(〃)
高 浜 市 都 市 計 画 事 業 基 金	28,019,853円	(〃)
高 浜 市 公 共 駐 車 場 施 設 整 備 基 金	3,236,442円	(〃)
高 浜 市 土 地 開 発 基 金	1,935,857円	(〃)

基金別で減少した主なものは、次のとおりである

高 浜 市 財 政 調 整 基 金	189,815,848円	(減少額)
高 浜 市 国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	53,127,009円	(〃)
高 浜 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,902,677円	(〃)
高 浜 市 公 共 施 設 等 整 備 基 金	158,868,180円	(〃)
高 浜 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	6,013,358円	(〃)
高 浜 市 教 育 振 興 ・ 子 育 て 支 援 基 金	1,998,725円	(〃)

む す び

令和５年度の一般会計および特別会計決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付して審査のむすびとする。

一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入が26,537,706,022円で、前年度と比較し1,026,116,254円(4.0%)増加し、歳出は25,889,178,552円で、前年度と比較し1,515,424,939円(6.2%)増加している。

一般会計の歳入決算額は19,062,050,745円、歳出決算額は18,667,111,401円で、前年度と比較し、歳入で822,697,042円(4.5%)増加し、歳出で1,296,574,457円(7.5%)増加している。

差引残高394,939,344円から翌年度繰越財源充当額10,149,000円を差し引いた実質収支額は384,790,344円である。

財政構造面からみると、歳入面では市税を中心とした自主財源が11,413,561,540円、国庫支出金および市債を中心とした依存財源が7,648,489,205円で、この結果、自主財源比率は59.9%となり、前年度より2.1ポイント低下している。

一方、歳出面では義務的経費において、前年度と比較し人件費は減少したものの、扶助費および公債費が増加したため、全体では186,042,125円(2.3%)増加している。

投資的経費では、前年度と比較し普通建設事業費が増加したため、全体では1,114,211,728円(87.0%)増加している。

その他の経費では、前年度と比較し補助金等は増加したが、物件費、投資及出資金などの減少により、全体では3,679,396円(0.05%)減少している。

次に特別会計においては、特別会計５つの歳入決算額は7,475,655,277円、歳出決算額は7,222,067,151円で、前年度と比較し、歳入で203,419,212円(2.8%)の増加、歳出で218,850,482円(3.1%)の増加となっている。

歳入面における前年度との比較では、国民健康保険事業(4.6%)、土地取得費(1.8%)、介護保険(0.4%)、後期高齢者医療(6.0%)の４会計で増加し、公共駐車場事業(△14.8%)の１会計で減少している。

一方、歳出面では、国民健康保険事業(4.1%)、土地取得費(1.7%)、介護保険(1.8%)、後期高齢者医療(5.8%)の４会計で増加し、公共駐車場事業(△17.0%)の１会計で減少している。

各会計の執行内容については、それぞれ予算編成の主旨に沿って執行されている。なお、歳入における収入未済額は、一般会計、特別会計を合わせ前年度に比べて44,074,290円(12.2%)増加し、不納欠損額は7,178,649円(22.6%)増加している。

滞納額の削減は、財政運営および税の公平性の確保にとって重要な要素であり、市税等の滞納は結果的に多くの善良な納税者の負担となることから、公平負担の原則や財源確保の観点から、引き続き適正な賦課および徴収を推進するとともに、不納欠損の処理にあたっては、法令に準拠した慎重かつ厳正な取り扱いをされたい。

令和 6 年 7 月の内閣府の月例経済報告で『景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。』と公表された。令和 2 年 1 月に国内で新型コロナウイルスの感染者が初めて確認されてから感染者は右肩上がり増減を繰り返し、月例経済報告でも「景気は厳しい状況」の表現が続いていた。国の各種政策の効果もあって、令和 4 年 7 月には「緩やかに持ち直し」と示されるようになり、令和 5 年 7 月にはようやく「緩やかに回復している。」とされた。

本市の市税収入をみると、影響の大きかった令和 3 年度の 8,571,167,305 円から昨年度は 9,295,353,418 円に増え、徐々に回復してきていることは窺える。しかし、昨年 11 月の報告から「足踏みもみられる」という表現が加わり現在に至るが、この足踏み状態が続くことで本市の市税収入にもどう影響してくるか、定額減税など国の経済対策の動向に注視していく必要がある。

本市の一般会計の歳出では、扶助費を始めとする社会保障関連経費の増加や学校施設等の老朽化に伴う普通建設事業費が増加し、前年度 7.5% 増加の 18,667,111,401 円となり令和 2 年度に次ぐ過去 2 番目の歳出決算額であった。財源不足を補うため財政調整基金から繰り入れを行っているが、この基金の残高も 16 億 2 千万円に減少し、目標とする 20 億円が令和 3 年度より下回っている状態が続いている。

こうした状況を職員一人ひとりが、いまだかつてない厳しい財政状況に置かれていることを認識し、知恵を絞り効率的な行財政経営の視点を持って取組んでいていただきたい。

令和 5 年度は第 7 次総合計画がスタートした年度であった。将来都市像「人と想いが つなぐつながる しあわせなまち 大家族たかはま」を具現化していくため、分野ごとの個別目標を掲げ各々の事業を展開しているが、各部局の監査等を通し職員と話を聞くなかで、厳しいながらも誠意努力されていることが感じられた。

先に挙げたように先行きが見通せない社会経済情勢ではあるが、事業が足踏みすることの無いよう努めていただきたい。

最後に、令和 5 年度の税務業務において市民から納付された市県民税を愛知県へ過大納付し市民税が過少となる事務誤りが発生した。過大納付分は、翌年度には戻し入れされるが、一つの手続き誤りは、税務業務自体に不安を抱かれ、続けば市の全体の業務にも疑念を持たれることとなる。市税収入は自主財源の根幹となす大切なものである。そのことを念頭に置き、チェック体制の構築と適切な業務管理に努めるよう強く望みむすびとする。

令和 5 年度 基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

高浜市土地開発基金

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 6 日から令和 6 年 8 月 1 3 日まで

第 3 審査の方法

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された高浜市土地開発基金の運用状況を示す書類と関係帳簿類を照合調査するとともに、基金の運用状況の当否および計数の正確性等について審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、いずれも設置目的にそって適正に執行され計数は正確であると認められた。

第 5 基金の運用状況

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得するために設置されたものである。

本年度の運用状況において、

土地の売払については、売却処分用地 4 筆 面積 601.70㎡、金額 6,378,020 円で売払している。

土地の取得については、準用河川用地等 3 筆 面積 501.05㎡、金額 5,820,899 円で取得している。

※ 土地の運用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 m²、円、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減比較	前年度対比
売 払	面 積	601.70	670.80	△ 69.10	89.7
	金 額	6,378,020	7,110,480	△ 732,460	89.7
取 得	面 積	501.05	884.27	△ 383.22	56.7
	金 額	5,820,899	12,729,256	△ 6,908,357	45.7

土地処分の状況は

売却処分用地として 602m² 6,378,020円

土地取得の状況は

準用河川用地等として 501m² 5,820,899円

以上により、本基金が所有する令和 5 年度末現在高は

土地 (8 3 筆) 12,333m²

現金 73,486,370円

となっている。

※ 財産の保有状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 m²、円、%)

財 産 名	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減比較	前年度対比
土 地	12,333	12,434	△ 101	99.2
現 金	73,486,370	71,550,513	1,935,857	102.7

現金は73,486,370円で、前年度71,550,513円と比較し、1,935,857円(2.7%)の増加である。

令和 5 年度 決算審査資料

目 次

第 1 表 一般会計・特別会計歳入歳出総括表 4 8 ・ 4 9

第 2 表 一般会計歳出款別節別決算額集計表 5 0 ・ 5 1

第 1 表

一 般 会 計
歳 入
特 別 会 計

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	他 会 計 より 繰 入 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		19,062,050,745	0	19,062,050,745
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,633,482,254	338,014,348	3,295,467,906
	土 地 取 得 費	63,274,942	0	63,274,942
	公 共 駐 車 場 事 業	31,344,400	0	31,344,400
	介 護 保 険	3,138,438,099	492,345,452	2,646,092,647
	後 期 高 齢 者 医 療	609,115,582	117,736,387	491,379,195
	小 計	7,475,655,277	948,096,187	6,527,559,090
合 計		26,537,706,022	948,096,187	25,589,609,835

歳 出 総 括 表

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	他 会 計 へ 繰 出 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
18,667,111,401	948,096,187	17,719,015,214	394,939,344	1,343,035,531
3,539,255,781	0	3,539,255,781	94,226,473	△243,787,875
8,444,376	0	8,444,376	54,830,566	54,830,566
28,725,586	0	28,725,586	2,618,814	2,618,814
3,044,520,445	0	3,044,520,445	93,917,654	△398,427,798
601,120,963	0	601,120,963	7,994,619	△109,741,768
7,222,067,151	0	7,222,067,151	253,588,126	△694,508,061
25,889,178,552	948,096,187	24,941,082,365	648,527,470	648,527,470

648,527,470円を翌年度へ繰越

第 2 表

一 般 会 計 歳 出 款 別 節 別

	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	65,005,593	32,632,472	62,083,527	10,624,653	0	4,377,732	0
2 給 料	16,735,797	304,109,469	223,985,178	75,651,975	0	6,107,080	12,605,302
3 職 員 手 当 等	35,008,271	206,415,568	149,494,768	47,641,052	0	4,302,536	10,126,333
4 共 済 費	30,556,359	162,835,326	113,962,818	38,600,306	0	3,315,225	6,479,574
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	0	3,217,020	9,923,845	17,613,046	3,000	201,400	571,800
8 旅 費	105,520	3,387,670	1,064,012	170,320	0	125,400	94,220
9 交 際 費	106,100	387,462	0	0	0	0	0
10 需 用 費	2,500,224	74,265,688	55,062,039	34,211,600	0	2,737,425	324,028
11 役 務 費	201,171	45,857,889	16,861,927	4,204,627	0	50,555	12,850
12 委 託 料	3,319,079	324,903,587	1,245,797,403	759,187,528	0	6,618,962	0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,426,818	272,707,262	25,121,842	14,824,475	0	292,979	489,410
14 工 事 請 負 費	0	9,582,813	22,891,770	2,211,000	0	2,581,700	0
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	145,475	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	147,950	8,457,680	576,250	0	0	0	0
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,490,690	117,067,897	1,097,722,502	1,129,997,390	570,900	15,330,944	182,647,967
19 扶 助 費	0	0	3,849,638,269	49,078,708	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	65,000,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	847,642	16,283,700	0	0	0	0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	83,057,923	131,292	0	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	126,264,584	0	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	500,000	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	135,710	6,600	28,900	0	4,790	8,800
27 繰 出 金	0	0	892,486,187	0	0	0	0
合計	159,603,572	1,776,633,662	7,783,093,929	2,184,045,580	573,900	46,192,203	278,360,284

決算額集計表

(単位 円)

8 土 木 費	9 消 防 費	1 0 教 育 費	11災害復旧費	1 2 公 債 費	13 諸支出金	14 予備費	計
2,435,928	0	99,069,784	0	0	0	0	276,229,689
58,743,063	0	141,944,475	0	0	0	0	839,882,339
39,148,260	0	99,428,242	0	0	0	0	591,565,030
27,818,218	0	76,666,258	0	0	0	0	460,234,084
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
365,800	0	25,810,237	0	0	0	0	57,706,148
321,160	0	2,315,540	0	0	0	0	7,583,842
0	0	18,000	0	0	0	0	511,562
32,399,746	4,688,326	177,180,664	0	0	0	0	383,369,740
1,513,673	64,802	10,375,334	0	0	0	0	79,142,828
207,635,717	30,360	554,427,184	0	0	0	0	3,101,919,820
6,932,806	471,456	209,356,382	0	0	0	0	533,623,430
230,733,647	0	1,699,258,044	0	0	0	0	1,967,258,974
1,414,865	0	0	0	0	0	0	1,560,340
85,729,605	0	75,773,679	0	0	0	0	161,503,284
144,210	633,600	48,668,792	0	0	0	0	58,628,482
478,352,663	507,915,261	41,273,477	0	0	0	0	3,573,369,691
0	0	86,853,754	0	0	0	0	3,985,570,731
0	0	0	0	0	0	0	65,000,000
1,007,395	0	1,801,075	0	0	0	0	19,939,812
0	0	0	0	1,013,948,949	0	0	1,097,138,164
385,673,000	0	0	0	0	0	0	385,673,000
0	0	0	0	0	0	0	126,264,584
0	0	0	0	0	0	0	500,000
138,090	110,600	16,150	0	0	0	0	449,640
0	0	0	0	0	0	0	892,486,187
1,560,507,846	513,914,405	3,350,237,071	0	1,013,948,949	0	0	18,667,111,401

水道事業会計

6 高 監 第 3 8 号

令和 6 年 7 月 1 0 日

高浜市長 吉 岡 初 浩 様

高浜市監査委員 伴 野 義 雄

高浜市監査委員 神 谷 直 子

令和 5 年度高浜市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度高浜市水道事業会計決算について決算書及び証拠書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 5 年度高浜市水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象.....	5 5
第 2 審 査 の 期 間.....	5 5
第 3 審 査 の 方 法.....	5 5
第 4 審 査 の 結 果.....	5 5
水 道 事 業 会 計.....	5 6
1 業 務 の 実 績.....	5 6
2 予 算 の 執 行 状 況.....	5 7
3 経 営 状 況.....	5 9
4 財 政 状 態.....	6 2
む す び.....	6 5
水道事業会計決算審査資料	6 7

令和 5 年度高浜市水道事業会計 決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 5 年度高浜市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 1 1 日から令和 6 年 7 月 9 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

本年度の水道事業は、新規需要に対応するための配水管網等整備工事をはじめ、下水道整備工事に伴う配水管移設工事等における耐震管への布設替え、高浜配水場の1号ポンプ盤を更新するなど老朽施設の適切な更新を図りつつ、飲料水の安定供給に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

水道利用の状況

年度 区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減	対比
行政区域内人口	49,211 人	49,222 人	△11 人	100.0 %
年度末給水人口	49,200 人	49,210 人	△10 人	100.0 %
普及率	99.9 %	99.9 %	0 %	100.0 %
年度末給水栓数	21,573 栓	21,531 栓	42 栓	100.2 %
年間総給水量	5,149,381 m ³	5,151,206 m ³	△1,825 m ³	100.0 %
年間総有収水量	5,026,844 m ³	5,051,753 m ³	△24,909 m ³	99.5 %
有収率	97.62 %	98.07 %	0.45 %	— %
配水管総延長	224.6 km	224.4 km	0.2 km	100.1 %
職員数	9 人	9 人	0 人	100.0 %

ア 給水人口は前年度と比較し、10人(0.0%)の減少となり、行政区域内人口(総人口)に対する普及率は99.9%で前年度と同じである。

イ 給水栓数は前年度と比較し、42栓(0.2%)増加している。

ウ 総給水量は前年度と比較し、1,825 m³(0.0%)減少している。

エ 総有収水量は前年度と比較し、24,909 m³(0.5%)減少している。

オ 有収率は97.62%で、前年度と比較し、0.45ポイント下回っている。

カ 配水管総延長は224.6 kmで前年度と比較し、0.2 km増加している。

キ 職員数は9人で、前年度と同数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益	920,853,000	935,970,753	15,117,753	101.6
営業収益	852,075,000	864,344,609	12,269,609	101.4
営業外収益	68,778,000	71,626,144	2,848,144	104.1

収益的支出

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	不用額	執行率
水道事業費用	908,529,000	824,302,167	84,226,833	90.7
営業費用	875,683,000	804,340,234	71,342,766	91.9
営業外費用	29,846,000	19,961,933	9,884,067	66.9
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

※ 以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア 収益的収入の決算額は 935,970,753 円で、予算に対し 15,117,753 円の増加で 101.6%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益

給 水 収 益 864,344,609 円 (内仮受消費税及び地方消費税 78,495,739 円)

営 業 外 収 益

受取利息及び配当金 329,420 円

長期前受金戻入 71,247,225 円

イ 収益的支出の決算額は 824,302,167 円で予算に対し 90.7%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用

配水及び給水費 469,781,244 円 (内仮払消費税及び地方消費税 40,775,266 円)

総 係 費 94,822,333 円 (内仮払消費税及び地方消費税 5,239,198 円)

減価償却費 222,877,202 円

営 業 外 費 用

支払利息 8,429,723 円

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	114,799,000	83,672,070	△31,126,930	72.9
企 業 債	20,000,000	20,000,000	0	100.0
負 担 金	94,799,000	63,672,070	△31,126,930	67.2

資本的支出

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	翌年度繰越額 (税込)	不用額	執行率
資 本 的 支 出	472,757,000	315,627,576	82,933,600	74,195,824	66.8
建 設 改 良 費	418,515,000	261,577,980	82,933,600	74,003,420	62.5
企業債償還金	54,242,000	54,049,596	0	192,404	99.6

ア 資 本 的 収 入

資本的収入の決算額は83,672,070円で、予算に対し72.9%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企 業 債 20,000,000 円

負 担 金 63,672,070 円 (内仮受消費税及び地方消費税 2,792,694 円)

イ 資 本 的 支 出

資本的支出の決算額は315,627,576円で、予算に対し66.8%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費 261,577,980 円 (内仮払消費税及び地方消費税 23,745,300 円)

企 業 債 償 還 金 54,049,596 円

ウ 補 て ん 財 源

資本的収入額は、資本的支出額に対して231,955,506円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,934,380 円

過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 106,971,530 円

減 債 積 立 金 54,049,596 円

建 設 改 良 積 立 金 50,000,000 円

3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 857,523,511 円に対し、総費用は 766,858,517 円、差し引き 90,664,994 円の当年度純利益となっている。

※ 最近 3 か年の経営収支の状況は、次のとおりである。なお、決算額は消費税を含まない金額である。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比
総 収 益	857,523,511	100.3	855,344,043	98.8	865,383,621	110.3
総 費 用	766,858,517	104.1	736,871,837	102.0	722,686,430	99.6
純利益(△純損失)	90,664,994	—	118,472,206	—	142,697,191	—

(1) 事業収益

※ 各区分科目別の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益比較表

(単位 円、%)

区分 \ 年度	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
営 業 収 益	785,848,870	91.6	785,706,461	91.9	142,409	100.0
給 水 収 益	769,588,536	89.7	770,377,361	90.1	△788,825	99.9
そ の 他 営 業 収 益	16,260,334	1.9	15,329,100	1.8	931,234	106.1
営 業 外 収 益	71,674,641	8.4	69,637,582	8.1	2,037,059	102.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	329,420	0.0	309,830	0.0	19,590	106.3
他会計補助金	0	0.0	72,000	0.0	△72,000	0.0
雑 収 益	97,996	0.0	101,074	0.0	△3,078	97.0
長期前受金戻入	71,247,225	8.4	69,154,678	8.1	2,092,547	103.0
合 計	857,523,511	100.0	855,344,043	100.0	2,179,468	100.3

ア 営業収益は 785,848,870 円で総収益の 91.6%を占め、前年度と比較し 142,409 円(0.0%)の増加となっている。

これは主にその他営業収益 931,234 円の増加によるものである。

イ 営業外収益は 71,674,641 円で前年度と比較し 2,037,059 円(2.9%)の増加となっている。

これは主に長期前受金戻入 2,092,547 円(3.0%)の増加によるものである。

(2) 事業費用

※ 使途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
人件費	54,067,556	7.0	52,750,212	7.2	1,317,344	102.5
修繕費	2,997,637	0.4	5,323,048	0.7	△2,325,411	56.3
動力費	25,344,582	3.3	22,935,736	3.1	2,408,846	110.5
受水費	336,300,386	43.9	336,288,556	45.6	11,730	100.0
有形固定資産 減価償却費	216,755,902	28.3	214,718,174	29.1	2,037,728	100.9
支払利息	8,429,723	1.1	9,388,981	1.3	△959,258	89.8
その他	122,962,731	16.0	95,467,130	13.0	27,495,601	128.8
合 計	766,858,517	100.0	736,871,837	100.0	29,986,680	104.1

ア 比較増減の大きい修繕費、動力費、有形固定資産減価償却費及びその他についての状況は、次のとおりである。

- ① 修繕費は 2,997,637 円で、前年度と比較し 2,325,411 円(43.7%)の減少となっている。
- ② 動力費は 25,344,582 円で、前年度と比較し 2,408,846 円(10.5%)の増加となっている。
- ③ 有形固定資産減価償却費は 216,755,902 円で、前年度と比較し 2,037,728 円(0.9%)の増加となっている。
- ④ その他は 122,962,731 円で、前年度と比較し 27,495,601 円(28.8%)の増加となっている。これは主に、委託費の増加によるものである。

※ 職員の労働生産性の最近 3 か年の推移は、次のとおりである。

年度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
職員 1 人当たりの有収水量	558,538 m ³	561,306 m ³	569,970 m ³
職員 1 人当たりの営業収益	87,317 千円	87,301 千円	88,289 千円
職員 1 人当たりの給水人口	5,467 人	5,468 人	5,475 人
損益勘定職員数	9 人	9 人	9 人

(3) 供給単価と給水原価

※ 有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

年度 区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	前年度対比
供 給 単 価	153 円 10 銭	152 円 50 銭	0 円 60 銭	100.4%
給 水 原 価	138 円 38 銭	132 円 18 銭	6 円 20 銭	104.7%
供 給 利 益	14 円 72 銭	20 円 32 銭	△ 5 円 60 銭	—

(注) $\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$ $\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$

供給単価は 153 円 10 銭で、前年度と比較し 0 円 60 銭 (0.4%) 増加している。

給水原価は 138 円 38 銭で、前年度と比較し 6 円 20 銭 (4.7%) 増加している。

この結果、供給単価から給水原価を差引いた額 14 円 72 銭の供給利益を生じている。

(4) 施設の利用状況

※ 施設の利用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

年度 区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	前年度対比
施 設 能 力 (1 日給水能力)	21,600 m ³	21,600 m ³	0 m ³	100.0%
1 日最大給水量	15,450 m ³	15,722 m ³	△ 272 m ³	98.3%
1 日平均給水量	14,069 m ³	14,113 m ³	△ 44 m ³	99.7%
施 設 利 用 率	65.1%	65.3%	△ 0.2%	—
最 大 稼 動 率	71.5%	72.8%	△ 1.3%	—
負 荷 率	91.1%	89.8%	1.3%	—

(注) $\text{施設利用率} = \frac{\text{1 日 平 均 給 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$
 $\text{最大稼動率} = \frac{\text{1 日 最 大 給 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$
 $\text{負 荷 率} = \frac{\text{1 日 平 均 給 水 量}}{\text{1 日 最 大 給 水 量}} \times 100$

ア 施設利用率は 65.1% で、前年度と比較し 0.2 ポイント減少している。

イ 施設利用率は、最大稼動率と負荷率に分解することができる。

最大稼動率は 71.5% で、前年度と比較し 1.3 ポイント減少している。

負荷率は 91.1% で、前年度と比較し 1.3 ポイント増加している。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度		令和5年度 (税抜)	令和4年度 (税抜)	比較増減	前年度 対比
資 産	固 定 資 産	5,290,806,709	5,279,796,269	11,010,440	100.2
	流 動 資 産	1,282,532,041	1,206,221,645	76,310,396	106.3
資 産 合 計		6,573,338,750	6,486,017,914	87,320,836	101.3
負 債	固 定 負 債	486,907,558	521,968,171	△35,060,613	93.3
	流 動 負 債	266,618,682	237,448,795	29,169,887	112.3
	繰 延 収 益	1,695,515,579	1,692,969,011	2,546,568	100.2
	合 計	2,449,041,819	2,452,385,977	△3,344,158	99.9
資 本	資 本 金	3,823,804,437	3,725,863,920	97,940,517	102.6
	剰 余 金	300,492,494	307,768,017	△7,275,523	97.6
	合 計	4,124,296,931	4,033,631,937	90,664,994	102.2
負 債 ・ 資 本 合 計		6,573,338,750	6,486,017,914	87,320,836	101.3

ア 資 産

資産総額は6,573,338,750円で、前年度と比較し87,320,836円(1.3%)の増加となっている。

これは、主に固定資産の有形固定資産の構造物47,866,947円(1.0%)、流動資産の現金・預金51,842,604円(4.7%)の増加によるものである。

イ 負 債

負債総額は2,449,041,819円で、前年度と比較し3,344,158円(0.1%)減少している。

これは、主に流動負債の未払金29,611,602円(20.1%)の増加に対し、固定負債の企業債32,645,613円(6.7%)の減少によるものである。

ウ 資 本

資本総額は4,124,296,931円で、前年度と比較し90,664,994円(2.2%)増加している。

これは、主に資本金97,940,517円(2.6%)の増加によるものである。

(2) 財 務 比 率

※ 事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)

区分 \ 年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	88.5	88.3	86.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	83.9	84.5	86.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	481.0	508.0	386.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が高いとされている。

本年度は88.5%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを示すもので、事業の固定的、長期的安全性を見る指標であり、100%以下で小さいほど望ましいとされている。

本年度は83.9%で、前年度より0.6ポイント下降している。

ウ 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、この比率は100%以上であることが必要であり、数値は高いほど良いとされている。

本年度は481.0%で、前年度より27.0ポイント下降している。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書、貸借対照表については発生主義に基づき作成されるが、発生主義会計のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入支出を認識する時期とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増減を明らかにするため、経営における資金の流れを営業活動、投資活動、財務活動の3つに区分し表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは営業活動実施に係る資金状態、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けて行われる設備投資に係る資金状態、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行う財務活動に係る資金状態を表している。

令和5年度のキャッシュ・フロー計算書については、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	253,570,145	289,620,990	△36,050,845
当年度純利益	90,664,994	118,472,206	△27,807,212
減価償却費	222,877,202	220,839,474	2,037,728
貸倒引当金の増減(△は減少)	△158,000	72,000	△230,000
未収金の増減額(△は増額)	△5,333,160	864,752	△6,197,912
未払金の増減額(△は減少)	1,630,902	7,748,075	△6,117,173
たな卸資産の増減額(△は増額)	△271,291	△57,030	△214,261
引当金の増減額	△2,473,000	△2,017,000	△456,000
預り金の増減額	1,020,268	△1,535,807	2,556,075
長期前受金補助金等戻入額	△71,247,225	△69,154,678	△2,092,547
固定資産除却費	16,859,455	14,388,998	2,470,457
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,677,945	△210,435,142	42,757,197
有形固定資産の取得による支出	△228,557,321	△257,616,612	29,059,291
県補助金による収入	0	0	0
加入負担金による収入	27,410,000	22,320,000	5,090,000
工事負担金による収入	33,469,376	24,861,470	8,607,906
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,049,596	△37,940,517	3,890,921
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	20,000,000	20,000,000	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△54,049,596	△57,940,517	3,890,921
短期貸付金による支出	0	0	0
短期貸付金返還による収入	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	51,842,604	41,245,331	10,597,273
現金及び現金同等物の期首残高	1,095,282,057	1,054,036,726	41,245,331
現金及び現金同等物の期末残高	1,147,124,661	1,095,282,057	51,842,604

※本表は間接法により作成されている。

む す び

令和５年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。
次に審査意見を述べる。

１．業務実績について

業務実績の状況は、給水人口が 49,200 人で、前年度と比較して 10 人(0.02%)減少している。また、総給水量は 5,149,381 m³で、前年度と比較して 1,825 m³(0.04%)減少し、総有収水量は 5,026,844 m³で、前年度と比較して 24,909 m³(0.5%)減少した。有収率は、97.62%で、前年度と比較して 0.45%減少した。

２．建設改良事業について

配水管等水道施設の建設改良費は 261,577,980 円で、新規需要に対応するための配水管網整備等工事をはじめ、下水道整備工事に伴う配水管移設工事における耐震管への布設替え、高浜配水場の 1 号ポンプ盤の更新を実施するなど老朽施設の更新を図り、飲料水の安定供給に努められた。

３．営業成績について

経営状況では、水道事業収益は 857,523,511 円で前年度と比較し 2,179,468 円(0.3%)増加し、水道事業費用は 766,858,517 円で前年度と比較し 29,986,680 円(4.1%)増加している。その結果、当年度純利益は 90,664,994 円となっている。

収益面においては、前年度と比較して総給水量が 0.04 ポイント減少し、総給水量のうち水道料金収入の基礎となる総有収水量も 0.5 ポイント減少し、結果として給水収益は 0.1 ポイント減少している。今後も収益的に厳しい経営環境が予想されるため、収支の動向に注視していく必要がある。

４．財政状況について

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は 88.5%で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。また、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示す流動比率は 481.0%で、前年度より 27.0 ポイント下降しているが、一般的に 200%以上あることが理想とされていることから、依然として良好な数値を示している。

経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は 111.82%で、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、110.63%で 100%を上回り、給水収益で事業に必要な費用が賄えている状況にある。

５．今後の経営について

本市の行政区域内における水道普及率は既に 99.9%に達し、人口も横這い状態が続くと考えられることから、給水人口の伸びは期待できない。また、節水機器の普及に

加え、物価の高騰も影響し更なる節水意識の向上により、給水量は減少傾向となるため料金収入の増は期待できない状況にある。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震ではライフライン、特に水道の被害が甚大であった。今後起こりうる自然災害に備え老朽化した施設及び管路の更新を図る必要がある。そのためにも安定した水道事業が継続できるよう財源の確保を図り、将来にわたり安定的に事業が継続され安心しておいしい水が供給されることを期待しむすびとする。

令和 5 年度
水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	水道事業比較貸借対照表	6 8 ・ 6 9
-------	-------------------	-----------

比 較 貸 借

借 方						
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固 定 資 産	5,290,806,709	80.5	5,279,796,269	81.4	11,010,440	100.2
(1) 有形固定資産	5,272,387,879	80.2	5,255,256,139	81.0	17,131,740	100.3
イ 土 地	42,558,288	0.7	42,558,288	0.7	0	100.0
ロ 建 物	20,737,653	0.3	22,153,180	0.3	△1,415,527	93.6
ハ 構 築 物	4,648,442,312	70.7	4,600,575,365	70.9	47,866,947	101.0
ニ 機械及び装置	550,893,451	8.4	577,309,549	8.9	△26,416,094	95.4
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	941,553	0.0	1,719,680	0.0	△778,127	54.8
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,394,622	0.1	10,520,077	0.2	△2,125,455	79.8
ト 建設仮勘定	420,000	0.0	420,000	0.0	0	100.0
(2) 無形固定資産	18,418,830	0.3	24,540,130	0.4	△6,121,300	75.1
イ 電話加入権	54,930	0.0	54,930	0.0	0	100.0
ロ そ の 他 無形固定資産	18,363,900	0.3	24,485,200	0.4	△6,121,300	75.0
2 流 動 資 産	1,282,532,041	19.5	1,206,221,645	18.6	76,310,396	106.3
(1) 現 金 預 金	1,147,124,661	17.5	1,095,282,057	16.9	51,842,604	104.7
(2) 未 収 金	110,999,790	1.7	103,103,289	1.6	7,896,501	107.7
(3) 貯 蔵 品	2,607,590	0.0	2,336,299	0.0	271,291	111.6
(4) 前 払 金	21,800,000	0.3	5,500,000	0.1	16,300,000	396.4
資 産 合 計	6,573,338,750	100.0	6,486,017,914	100.0	87,320,836	101.3

対 照 表

(単位 円、%)

貸 方						
科目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固 定 負 債	486,907,558	7.4	521,968,171	8.0	△35,060,613	93.3
(1) 企 業 債	453,259,579	6.9	485,905,192	7.5	△32,645,613	93.3
(2) 引 当 金	33,647,979	0.5	36,062,979	0.6	△2,415,000	93.3
2 流 動 負 債	266,618,682	4.1	237,448,795	3.7	29,169,887	112.3
(1) 企 業 債	52,645,613	0.8	54,049,596	0.8	△1,403,983	97.4
(2) 未 払 金	177,090,893	2.7	147,479,291	2.3	29,611,602	120.1
(3) 預 り 金	33,045,176	0.5	32,024,908	0.5	1,020,268	103.2
(4) 引 当 金	3,837,000	0.1	3,895,000	0.1	△58,000	98.5
3 繰 延 収 益	1,695,515,579	25.8	1,692,969,011	26.1	2,546,568	100.2
負 債 合 計	2,449,041,819	37.3	2,452,385,977	37.8	△3,344,158	99.9
4 資 本 金	3,823,804,437	58.1	3,725,863,920	57.4	97,940,517	102.6
5 剰 余 金	300,492,494	4.6	307,768,017	4.8	△7,275,523	97.6
(1) 利 益 剰 余 金	300,494,494	4.6	307,768,017	4.8	△7,275,523	97.6
イ 減 債 積 立 金	25,777,904	0.4	21,355,294	0.3	4,422,610	120.7
ロ 建 設 改 良 積 立 金	80,000,000	1.2	70,000,000	1.1	10,000,000	114.3
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	194,714,590	3.0	216,412,723	3.4	△21,698,133	90.0
資 本 合 計	4,124,296,931	62.7	4,033,631,937	62.2	90,664,994	102.2
負 債 ・ 資 本 合 計	6,573,338,750	100.0	6,486,017,914	100.0	87,320,836	101.3

下 水 道 事 業 会 計

6 高 監 第 3 9 号

令和 6 年 7 月 1 0 日

高浜市長 吉 岡 初 浩 様

高浜市監査委員 伴 野 義 雄

高浜市監査委員 神 谷 直 子

令和 5 年度 高浜市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度高浜市下水道事業会計決算について決算書及び証拠書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 5 年度高浜市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象	7 3
第 2 審 査 の 期 間	7 3
第 3 審 査 の 方 法	7 3
第 4 審 査 の 結 果	7 3
下 水 道 事 業 会 計	7 4
1 業 務 の 実 績	7 4
2 予 算 の 執 行 状 況	7 5
3 経 営 状 況	7 7
4 財 政 状 態	7 9
む す び	8 2
下水道事業会計決算審査資料	8 4

令和 5 年度高浜市下水道事業会計 決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 5 年度高浜市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 1 1 日から令和 6 年 7 月 9 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

下水道事業会計

1 業務の実績

本年度の下水道事業は、下水道の整備により快適な生活環境と公共用水域の水質保全を図るため、浜第2処理分区及び港第1処理分区の管渠布設を実施し供用開始するなど、下水道未普及地域の整備に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

下水道利用の状況

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減	対比
行政区域内人口	49,211 人	49,222 人	△11 人	100.0 %
供用開始区域面積	618.1 ha	596.5 ha	21.6 ha	103.6 %
供用開始区域内人口	35,141 人	33,962 人	1,179 人	103.5 %
下水道普及率	71.4 %	69.0 %	2.4 %	—
下水道接続人口	27,986 人	26,830 人	1,156 人	104.3 %
水洗化率	79.6 %	79.0 %	0.6 %	—
汚水処理水量	3,106,449 m ³	3,046,835 m ³	59,614 m ³	102.0 %
有収水量	2,921,085 m ³	2,868,520 m ³	52,565 m ³	101.8 %
有収率	94.0 %	94.1 %	△0.1 %	—
職員数	9 人	8 人	1 人	112.5 %

ア 供用開始区域面積は 618.1ha で、前年度と比較し、21.6ha(3.6%)増加している。

イ 供用開始区域内人口は前年度と比較し、1,179 人(3.5%)の増加となり、行政区域内人口(総人口)に対する普及率は 71.4%で前年度より 2.4 ポイント増加している。

ウ 下水道接続人口は前年度と比較し、1,156 人(4.3%)増加している。

エ 汚水処理水量は前年度と比較し、59,614 m³(2.0%)増加している。

オ 有収水量は前年度と比較し、52,565 m³(1.8%)増加している。

カ 有収率は 94.0%で、前年度と比較し、0.1 ポイント下回っている。

キ 職員数は 9 人で、前年度と比較し、1 名増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	1,132,212,000	1,163,233,917	31,021,917	102.7
営業収益	418,427,000	421,839,176	3,412,176	100.8
営業外収益	611,760,000	639,381,712	27,621,712	104.5
特別収益	102,025,000	102,013,029	△11,971	100.0

収益的支出

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	不用額	執行率
下水道事業費用	992,541,000	915,019,160	77,521,840	92.2
営業費用	891,711,000	817,249,003	74,461,997	91.6
営業外費用	99,830,000	97,770,157	2,059,843	97.9
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

※ 以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア 収益的収入の決算額は 1,163,233,917 円で、予算に対し 102.7%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営業収益

下水道使用料 375,857,635 円 (内仮受消費税及び地方消費税 34,168,871 円)

営業外収益

他会計補助金 395,374,000 円

長期前受金戻入 168,992,985 円

特別利益

その他特別利益 102,013,029 円 (内仮受消費税及び地方消費税 9,273,911 円)

イ 収益的支出の決算額は 915,019,160 円で予算に対し 92.2%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営業費用

管渠費 47,031,947 円 (内仮払消費税及び地方消費税 3,468,058 円)

流域下水道維持管理負担金 275,772,437 円 (内仮払消費税及び地方消費税 21,971,064 円)

減価償却費 451,226,894 円

営業外費用

支払利息及び企業債取引諸費 97,764,019 円

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	1,370,404,000	1,155,722,140	△214,681,860	84.3
企 業 債	832,500,000	603,300,000	△229,200,000	72.5
他会計出資金	385,673,000	385,673,000	0	100.0
他会計補助金	240,000	232,000	△8,000	96.7
国庫補助金	119,000,000	119,000,000	0	100.0
負担金	32,991,000	47,517,140	14,526,140	144.0

資本的支出

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	翌年度繰越額 (税込)	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1,967,781,905	1,679,318,157	33,138,000	255,325,748	85.3
建設改良費	1,461,237,905	1,172,775,022	33,138,000	255,324,883	80.3
企業債償還金	506,544,000	506,543,135	0	865	100.0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は1,155,722,140円で、予算に対し84.3%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企 業 債 603,300,000 円

他会計出資金 385,673,000 円

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,679,318,157円で、予算に対し85.3%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建設改良費 1,172,775,022 円 (内仮払消費税及び地方消費税 96,367,711 円)

企業債償還金 506,543,135 円

ウ 補てん財源

資本的収入額は、資本的支出額に対して523,596,017円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,154,849 円

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,726,155 円

繰越工事資金 12,000,000 円

過年度分損益勘定留保資金 298,510,354 円

3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 1,055,581,199 円に対し、総費用は 888,596,232 円、差し引き 166,984,967 円の当年度純利益となっている。

※ 経営収支の状況は、次のとおりである。なお、決算額は消費税を含まない金額である。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
	金額(税抜)	前年度 対比	金額(税抜)	前年度 対比	金額(税抜)	前年度 対比
総 収 益	1,055,581,199	116.2	908,592,810	102.0	890,999,044	101.9
総 費 用	888,596,232	99.0	897,120,089	102.6	874,473,758	101.0
純利益(△純損失)	166,984,967	—	11,472,721	—	16,525,286	—

(1) 事業収入

※ 各区分科目別の状況は、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益等比較表

(単位 円、%)

区分 \ 年度	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
営 業 収 益	386,948,398	36.7	393,403,023	43.3	△6,454,625	98.4
下 水 道 使 用 料	341,688,764	32.4	335,512,469	36.9	6,176,295	101.8
雨 水 処 理 金 負 担 金	37,727,257	3.6	57,621,153	6.4	△19,893,896	65.5
そ の 他 収 益 営 業 収 益	7,532,377	0.7	269,401	0.0	7,262,976	2,796.0
営 業 外 収 益	575,893,683	54.5	515,189,787	56.7	60,703,896	111.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	482	0.0	1,682	0.0	△1,200	28.7
他 会 計 補 助 金	395,374,000	37.4	335,939,531	37.0	59,434,469	117.7
引 当 金 戻 益	0	0.0	42,625	0.0	△42,625	皆減
長 期 前 受 金 入 戻	168,992,985	16.0	166,153,246	18.3	2,839,739	101.7
資 本 費 繰 入 益 収	11,470,888	1.1	12,803,139	1.4	△1,332,251	89.6
雑 収 益	55,328	0.0	249,564	0.0	△194,236	22.2
特 別 利 益	92,739,118	8.8	0	0.0	92,739.1180	皆増
その他特別利益	92,739,118	8.8	0	0.0	92,739.118	皆増
合 計	1,055,581,199	100.0	908,592,810	100.0	146,988,389	116.2

ア 営業収益は 386,948,398 円で前年度と比較し 6,454,625 円(1.6%)の減少となっている。

これは主に雨水処理負担金 19,893,896 円(34.5%)の減少によるものである。

イ 営業外収益は 575,893,683 円で前年度と比較し 60,703,896 円(11.8%)の増加となっている。これは主に他会計補助金 59,434,469 円(17.7%)の増加によるものである。

(2) 事業費用

※ 使途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

営業費用及び営業外費用等比較表

(単位 円、%)

年度 区分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
人件費	25,656,187	2.9	26,872,366	3.0	△1,216,284	95.5
流域下水道維持管理負担金	253,801,373	28.6	236,606,014	26.4	17,195,359	107.3
減価償却費	451,226,894	50.8	440,740,851	49.1	10,486,043	102.4
支払利息	97,764,019	11.0	103,845,093	11.6	△6,081,074	94.1
その他	60,147,759	6.7	89,055,765	9.9	△28,907,901	67.5
合 計	888,596,232	100.0	897,120,089	100.0	△8,523,857	99.0

ア 比較増減の大きい流域下水道維持管理負担金、減価償却費、支払利息及びその他についての状況は、次のとおりである。

- ① 流域下水道維持管理負担金は 253,801,373 円で、前年度と比較し 17,195,359 円(7.3%)の増加となっている。
- ② 減価償却費は 451,226,894 円で、前年度と比較し 10,486,043 円(2.4%)の増加となっている。
- ③ 支払利息は 97,764,019 円で、前年度と比較し 6,081,074 円(5.9%)の減少となっている。
- ④ その他は 60,147,759 円で、前年度と比較し 28,907,901 円(32.5%)の減少となっている。これは主に委託料の減少によるものである。

※ 職員の労働生産性の最近 3 か年の推移は、次のとおりである。

年度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
職員 1 人当たりの有収水量	417,298 m ³	573,704 m ³	572,391 m ³
職員 1 人当たりの 供用開始区域内人口	5,020 人	6,792 人	6,646 人
職員 1 人当たりの営業収益	55,278 千円	78,681 千円	79,460 千円
損益勘定職員数	7 人	5 人	5 人

*職員数には会計年度任用職員を含む

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度		令和5年度 (税抜)	令和4年度 (税抜)	比較増減	前年度 対比
資 産	固 定 資 産	17,077,361,724	16,425,927,907	651,438,817	104.0
	流 動 資 産	904,966,064	710,271,499	194,694,565	127.4
資 産 合 計		17,982,327,788	17,136,199,406	846,128,382	104.9
負 債	固 定 負 債	6,866,972,843	6,768,931,632	98,041,211	101.4
	流 動 負 債	1,010,325,923	823,768,353	186,557,570	122.6
	繰 延 収 益	6,176,014,799	6,167,143,165	8,871,634	100.1
	合 計	14,053,313,565	13,759,843,150	293,470,415	102.1
資 本	資 本 金	3,711,648,178	3,325,975,178	385,673,000	111.6
	剰 余 金	217,366,045	50,381,078	166,984,967	431.4
	合 計	3,929,014,223	3,376,356,256	552,657,967	116.4
負 債 ・ 資 本 合 計		17,982,327,788	17,136,199,406	846,128,382	104.9

ア 資 産

資産総額は17,982,327,788円で、前年度と比較し846,128,382円(4.9%)増加している。

これは主に固定資産の有形固定資産の構築物646,713,462円(4.2%)の増加によるものである。

イ 負 債

負債総額は14,053,313,565円で、前年度と比較し293,470,415円(2.1%)増加している。

これは主に流動負債の未払金188,539,916円(60.4%)の増加によるものである。

ウ 資 本

資本総額は3,929,014,223円で、前年度と比較し552,657,967円(16.4%)増加している。

これは主に資本金385,673,000円(11.6%)の増加によるものである。

(2) 財 務 比 率

※ 事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	56.2	55.7	54.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.6	100.7	101.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	89.6	86.2	69.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が高いほど財政的安定性が高いとされている。

本年度は 56.2% で、前年度より 0.5 ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを示すもので、事業の固定的、長期的安全性を見る指標であり、100% 以下で小さいほど望ましいとされている。

本年度は 100.6% で、前年度より 0.1 ポイント下降している。

ウ 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、この比率は 100% 以上であることが必要であり、数値は高いほど良いとされている。

本年度は 89.6% で、前年度より 3.4 ポイント上昇している。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書、貸借対照表については発生主義に基づき作成されるが、発生主義会計のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入支出を認識する時期とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増減を明らかにするため、経営における資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分し表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは業務活動実施に係る資金状態、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けて行われる設備投資に係る資金状態、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を行う財務活動に係る資金状態を表している。

令和5年度のキャッシュ・フロー計算書については、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	451,955,058	248,400,479	203,554,579
当年度純利益	166,984,967	11,472,721	155,512,246
減価償却費	451,226,894	440,740,851	10,486,043
固定資産除却費	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△277,000	△37,794	△239,206
引当金の増減額(△は減少)	△198,000	291,000	△489,000
長期前受金等戻入額	△168,992,985	△166,153,246	△2,839,739
資本費繰入収益	△11,470,888	△12,803,139	1,332,251
未収金の増減額(△は増額)	△44,608,915	30,783,934	△75,392,849
前払金の増減額(△は増額)	69,300,000	△69,300,000	138,600,000
未払金の増減額(△は減少)	△10,009,015	13,406,152	△23,415,167
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△715,803,083	△478,347,174	△237,455,909
有形固定資産の取得による支出	△878,358,380	△676,662,114	△201,696,266
国庫補助金による収入	108,181,819	147,727,273	△39,545,454
一般会計からの繰入による収入	11,702,888	12,803,139	△1,100,251
負担金による収入	42,670,590	37,784,528	4,886,062
その他資本的収入による収入	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	482,429,865	337,622,835	144,807,030
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	603,300,000	456,300,000	147,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△506,543,135	△518,133,165	11,590,030
一時借入による収入	0	0	0
一時借入による支出	0	0	0
他会計からの出資金による収入	385,673,000	399,456,000	△13,783,000
現金及び現金同等物の増減額	218,581,840	107,676,140	110,905,700
現金及び現金同等物の期首残高	542,955,327	435,279,187	107,676,140
現金及び現金同等物の期末残高	761,537,167	542,955,327	218,581,840

※本表は間接法により作成されている。

む す び

令和５年度下水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。
次に審査意見を述べる。

１．業務実績について

業務実績の状況は、処理区域内人口が 35,141 人で、前年度と比較して 1,179 人 (3.5%) 増加し、行政区域内人口 49,211 人に対する普及率は 71.4%、供用開始区域面積は 618.1ha となり、前年度と比較して 21.6ha 増加している。

年間汚水処理水量は 3,106,449 m³ で、前年度と比較し 59,614 m³ (2.0%) 増加し、下水道使用料収入の基礎となる有収水量は 2,921,085 m³ で、前年度と比較して 52,565 m³ (1.8%) 増加し、有収率は前年度より 0.1% 下回ったものの 94.0% で、不明水が少なく適切な管理ができています。

２．建設改良事業について

建設改良費は 1,172,775,022 円で、快適な生活環境と公共用水域の水質保全を図るため浜第２処理分区及び港第１処理分区の管渠布設を実施した。また、柴林排水区において雨水管渠布設を行うとともに、衣浦東部流域下水道建設事業費負担金として、30,316,546 円を支払うなど、安全で快適な下水道整備に努められた。

３．経営成績について

経営状況では、営業収益が 386,948,398 円、営業費用は 790,002,351 円であり、差引き 403,053,953 円の営業損失となっている。下水道使用料は、有収水量が 52,565 m³ 増加したことから前年度と比較して 6,176,295 円増となっている。

営業外収益 575,893,683 円と営業外費用 98,593,881 円を加味すると 74,245,849 円の経常利益となり、今年度、特別利益を含めた最終損益は、166,984,967 円の純利益となっている。

４．財政状況について

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は 56.2%、事業の固定的、長期的安全性を示す固定資産対長期資本比率は 100.6%、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 89.6% と厳しい数値を示している。

経営指標では、経営の健全化を示す経常収支比率は 108.36% で 100% を上回り、健全性を保っている。しかし、使用料と経費の関係を示す経費回収率は 77.98% と 100% を下回り一般会計繰入金等の収入に依存する状態であることから、適正化に向けた取組みに努めていく必要がある。

５．今後の経営について

本市は、平成３年度から下水道事業に着手し、平成 10 年度から供用を開始した。

供用開始区域の拡大に伴い、下水道普及率は 71.4%まで増加している。下水道への接続が増え下水道使用料の増収が見込まれるが、一方で汚水処理量の増加に伴い汚水処理費用である負担金の増加も予想される。適正な下水道使用料収入の確保及び汚水処理費用の削減など、経営改善に取り組む必要がある。

令和元年 9 月に「高浜市下水道事業経営戦略」が策定されてから 5 年が経過し、近年の資材等の価格高騰により計画値と実績値に乖離が見られるようになった。

下水道は、快適な市民生活を支える大切なライフラインの一つである。将来にわたって安定的に下水道事業が継続するために経営戦略の見直しを進め、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、快適な生活環境と水質保全が維持されることを期待してむすびとする。

令和 5 年度
下水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	下水道事業比較貸借対照表	8 5 ・ 8 6
-------	--------------------	-----------

下水道事業第1表

比 較 貸 借

借 方						
科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比率	金額(税抜)	構成比率		
1 固定資産	17,077,361,724	95.0	16,425,927,907	95.9	651,433,817	104.0
(1) 有形固定資産	16,021,261,276	89.1	15,356,432,653	89.6	664,828,623	104.3
イ 構築物	15,888,754,609	88.4	15,242,041,147	88.9	646,713,462	104.2
ロ 機械及び装置	96,646,058	0.5	80,239,285	0.5	16,406,773	120.4
ハ 車両及び運搬具	70,489	0.0	99,479	0.0	△28,990	70.9
ニ 工具器具及び備品	1,379,357	0.0	1,552,742	0.0	△173,385	88.8
ニ 建設仮勘定	34,410,763	0.2	32,500,000	0.2	1,910,763	105.9
(2) 無形固定資産	1,055,962,448	5.9	1,069,357,254	6.3	△13,394,806	98.7
イ 施設利用権	1,055,962,448	5.9	1,069,357,254	6.3	△13,394,806	98.7
(3) 投資その他の資産	138,000	0.0	138,000	0.0	0	100.0
イ 出資金	138,000	0.0	138,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	904,966,064	5.0	710,271,499	4.1	194,694,565	127.4
(1) 現金・預金	761,537,167	4.2	542,955,327	3.1	218,581,840	140.3
(2) 未収金	143,428,897	0.8	98,016,172	0.6	45,412,725	146.3
(3) 前払金	0	0.0	69,300,000	0.4	△69,300,000	皆減
資産合計	17,982,327,788	100.0	17,136,199,406	100.0	846,128,382	104.9

対 照 表

(単位 円、%)

貸 方						
科目 区分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固 定 負 債	6,866,972,843	38.2	6,768,931,632	39.5	98,041,211	101.4
(1) 企 業 債	6,866,972,843	38.2	6,768,931,632	39.5	98,041,211	101.4
2 流 動 負 債	1,010,325,923	5.6	823,768,353	4.8	186,557,570	122.6
(1) 企 業 債	505,258,789	2.8	506,543,135	3.0	△1,284,346	99.7
(2) 未 払 金	500,777,134	2.8	312,237,218	1.8	188,539,916	160.4
(3) 引 当 金	3,290,000	0.1	3,988,000	0.0	△698,000	82.5
イ 賞 与 引 当 金	2,788,000	0.1	3,416,000	0.0	△628,000	81.6
ロ 法 定 福 利 費 金 引 当 金	502,000	0.0	527,000	0.0	△70,000	87.8
(4) そ の 他 流 動 負 債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
イ 預 り 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
3 繰 延 収 益	6,176,014,799	34.4	6,167,143,165	36.0	8,871,634	100.1
負 債 合 計	14,053,313,565	78.2	13,759,843,150	80.3	293,470,415	102.1
4 資 本 金	3,711,648,178	20.6	3,325,975,178	19.4	385,673,000	111.6
5 剰 余 金	217,366,045	1.2	50,381,078	0.3	166,984,967	431.4
(1) 利 益 剰 余 金	217,366,045	1.2	50,381,078	0.3	166,984,967	431.4
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	217,366,045	1.2	50,381,078	0.3	166,984,967	431.4
資 本 合 計	3,929,014,223	21.8	3,376,356,256	19.7	552,657,967	116.4
負債・資本合計	17,982,327,788	100.0	17,136,199,406	100.0	846,128,382	104.9

